

薩摩川内市 補助金等評価報告書

平成29年12月18日

薩摩川内市行政改革推進委員会

目次

はじめに	．．．	1
1 補助金等評価の実施手順について		
(1) 目的	．．．	2
(2) 評価対象の補助金等	．．．	2
(3) 補助金等評価の進め方	．．．	3
(4) 評価者	．．．	3
(5) 評価結果の取扱い	．．．	3
2 補助金等評価の結果について		
(1) 評価内容	．．．	4
(2) 今後の評価のあり方	．．．	5
(3) まとめ	．．．	6
3 評価結果（詳細）		
(1) 評価結果一覧	．．．	7
(2) 評価結果個票	．．．	10
参考	．．．	78

はじめに

薩摩川内市は、地域格差の解消や一体感の醸成を目指して着実に歩みを進めている一方、少子高齢化の進展、人口減少社会の到来など市を取り巻く社会情勢は大きな転換期を迎えている。景気は、緩やかな回復を見せているが、少子高齢化の進行に伴う社会保障費の増大や地方創生・地域活性化など喫緊の課題に対処するためには、今後も持続可能な財政運営を目指し、市民志向・成果志向の行政改革を着実に進めていく必要がある。

このような状況にあって、様々な施策課題に対処しつつ執りうる対策を具体的に示し、着実な財政運営を図れるよう道筋を示した薩摩川内市財政運営プログラム、第3次薩摩川内市定員適正化方針、薩摩川内市補助金等基本条例などに基づき、経営資源（ヒト・モノ・カネ）を最大限に活用し、最小の経費で最大の効果を挙げる都市経営を推進している。

今回、薩摩川内市行政改革推進委員会では、補助金等評価について諮問を受け、多様な行政目的を確実かつ効果的に達成するために交付する補助金等について、公平で透明性の高い効率的な市政の実現及び行政と市民がそれぞれの役割を分担し相互に協力して魅力あるまちづくりに取り組む社会の形成に資することを目的に、9回にわたり審議を行った。

今年度は、68件の補助金等に係る意見聴取を実施し、委員全員が市民の代表であるという自覚と責任を持ち、真摯に取り組んだ。

本報告書は、補助金等のあり方について、市民の意見として評価結果等を取りまとめたものである。評価に当たっては、補助金等の内容や性質により「公益性」「必要性」「有効性」「適格性及び妥当性」の4つの視点別評価と今後の改革の方向性を記載している。また、とりまとめの際に委員から出された意見についても列記した。

市長におかれては、当評価結果や、評価作業の際に委員から出された様々な意見や指摘について、次年度予算編成への反映はもとより、補助金等のあり方を見直す際にも積極的に活用し、市民ニーズに沿った補助金等の事業を展開するなど、補助金等評価が実効あるものとなるよう検討されたい。この報告書が更なる改革・改善と効率的な行政経営の一助となることを期待する。

1 補助金等評価の実施手順について

(1) 目的

補助金等評価は、薩摩川内市補助金等基本条例に基づき、3年を超えない範囲で充実、整理、廃止その他の見直しを行わなければならないことから、市民の目線で点検し、市民が求める補助金等のあり方について協議・検討するものである。

評価作業においては、補助金等の趣旨や目的・効果に着目し、補助の実績及び成果を踏まえ、その効果が十分であったか、適格・妥当であったかを総合的に分析し検証する。

そして、この補助金等評価の結果は、今後の予算編成や今後の補助金等の展開に反映させるものである。

(2) 評価対象の補助金等

本年度の評価対象は、全299件の補助金等のうち、見直しの対象外となる補助金等78件を除く221件の中から、初めて評価を受ける補助金等及び前回評価から3年目となる68補助金等を対象とした。

区分	補助金等の種類	備考
補助金等の見直しの対象の補助金等	221	3年以内にすべてを見直す必要がある。
	68	平成29年度評価対象補助金等
補助金等見直しの対象外の補助金等	78	
債務負担行為の補助金等	11	例) 農業近代化資金利子補給金等
法令の規定に基づく補助金等	49	例) 使用済自動車等海上輸送費補助金等
災害復旧のための補助金等	5	例) 特別災害復旧補助金等
特別会計の補助金等	13	例) 人間ドック補助金等
合計	299	

(3) 補助金等評価の進め方

評価方法は、補助金毎に「ヒアリングによる評価」と「書類審査による評価」の2通りで実施した。国県支出金の財源を伴う補助金等及び前回評価時において「現状のまま継続」と評価された事業補助金等については、「書類審査」とし、それ以外はすべて「ヒアリング」とした。

評価は、主管課による評価を基に実施した。ヒアリングは、1 補助金等につき、主管課による説明を5分、質疑に15分、委員によるまとめを5分とする計25分を目安に行った。書類審査は、1 補助金等につき、委員によるまとめのみの計5分を目安に行った。

ア 主管課による説明（5分）

主管課長が、資料に基づき補助金等の概要及び評価結果を説明

イ 質疑（15分）

主管課説明や資料についての質疑応答

ウ 委員によるまとめ（5分）

質疑を踏まえて、「公益性」「必要性」「有効性」「適格性及び妥当性」の視点別評価と「現状のまま継続」「見直しの上で継続」「休止」「廃止」の今後の改革の方向性について取りまとめた。

(4) 評価者

薩摩川内市行政改革推進委員会委員 7名

(5) 評価結果の取扱い

当委員会が実施した評価作業の結果は、市長に報告することとする。

2 補助金等評価の結果について

(1) 評価内容

ア 評価結果について

評価に当たっては、市民ニーズに合致したものであるかという観点から、①補助の対象となる事業又は補助を受ける団体等の活動が、直接又は間接に、不特定多数の市民の福祉の向上及び利益の増進に寄与しているとする公益性、②補助が真に必要と認められる必要性、③目標・成果に向けて適切な効果が生じているかといった有効性、④行政以外の者が実施することが適当であるか、公費を充てるものとして妥当であるかといった適格性及び妥当性の視点から評価を行った。

今回の評価結果は、「現状のまま継続」が約8割であった。評価結果が「現状のまま継続」となったものでも、前回評価で委員から出された様々な意見や指摘について積極的に改善や見直し、検討を行っていた補助金等が多く見られた。結果的に、「見直しの上で継続」や「廃止」の評価は少なかったが、補助金等の主管課が自ら改善をしていこうという姿勢が見られた。

イ 意見や指摘について

全体の評価を通して、検証の重要性、市民目線での補助金等交付、自助努力、補助金等の有効活用、補助金等の目的の再確認の必要性の5点について意見や指摘があった。

一点目の「検証の重要性」からは、一部の補助金等に目的と効果が合致していないものが見受けられた。特に、成果指標の設定については、補助金等の目的や目指すべき状態に合致した指標となるよう設定されたい。また、効果の測定についても指標に対する活動や実績を精査し、十分な効果が得られるよう、改善に心掛けられたい。

二点目の「市民目線での補助金等交付」からは、補助金額に比べて繰越額が多い団体等が見られた。単なる事務作業として補助金等を交付するのではなく、公正・公平に補助金等が交付されるよう、補助金額の妥当性という観点から、毎年度精査されたい。

三点目の「自助努力」からは、会員の加入促進や協賛金の確保等、自助努力を促す意見があった。補助金等の交付は一時的なものであるべきとの考え方から、自己資本比率を高め、経費を削減するなど半永続的・固定的な補助にならないよう努められたい。

四点目の「補助金等の有効活用」からは、補助金等を交付することで団体等の育成を図るとともに、市の各種事業等と連携して多様な事業展開を図るべきとの意見があった。交付された補助金等を有効活用するためには、団体等に財政支援を行うだけでなく、事業展開の支援にも積極的に取り組まれたい。

五点目の「補助金等の目的の再確認の必要性」からは、補助金ありきで活動されている団体が見受けられるとの意見があった。補助金等の趣旨や目的を再確認された上で、団体に補助するよう努められたい。

こうした評価作業の過程において、補助金等の主管課にとっては、これまでの経緯や費用対効果、成果の検証等の重要性を再認識し、今後市政改革を更に推進する契機になったと考える。

【評価結果】

		補助金等	
評価区分		件数	割合
現状のまま継続		54	79.4%
見直しの上で継続		12	17.6%
	拡大	3	4.4%
	他の補助金と統合	0	0.0%
	補助内容の改善	6	8.8%
	移管	0	0%
	縮小	3	4.4%
休止		0	0%
廃止		2	3.0%
合 計		68	100.0%

(2) 今後の評価のあり方

ア 評価対象の補助金等の選定について

補助金等評価作業を実施していく中で、国県支出金の財源を伴う補助金等及び前回評価時において「現状のまま継続」と評価された事業補助金等を書類審査としたことは、業務の効率化と補助金等の主管課の負担軽減の点から評価したい。

補助金等は、3年に一度見直しを行うことが条例で定められているため、多くの補助金等についての評価は一巡していると思われる。今後は、すべての補助金等を一律に評価するという考え方でなく、更なる改革・改善を進めるべき補助金等や新規の補助金等を注視して選定されたい。

イ 評価の進め方について

評価の進め方については、限られた時間の中で補助金等の概要説明を行うため、補助金等の内容を十分に理解し、平易に説明できるようにすることが必要である。また、常に市民目線で補助金等を把握することも必要である。

補助金等の主管課におかれては、単なる事務作業として補助金等評価を実施するのではなく、補助金等の趣旨や目的・効果に着目し、補助の実績及び成果を踏まえ、その効果が十分であったか、適格・妥当であったかを総合的に分析されたい。

(3) まとめ

薩摩川内市においては、直面する構造的な重要課題である人口減少、少子・高齢化に対する施策横断的な連携を推進するため、平成27年度に策定した、まち・ひと・しごと創生法に基づく総合戦略に掲げる事業を最優先事業と位置づけ、地方創生に向けた好循環を生み出せるような様々な事業を展開してきている。

このような状況にあつて、経営資源（ヒト・モノ・カネ）を最大限に活用し、最小の経費で最大の効果を挙げる都市経営を推進していくためには、今後も持続可能な財政運営を目指し、成果志向の行政改革を着実に進めていく必要がある。また、真に必要で市民から求められている事業等については、事業等を取捨選択し、更に充実・拡大を図ることで、行政と地域が一体となった市民志向の行政改革を展開していくことも必要である。

この報告書が、市民志向・成果志向の行政改革の有効な切り口となることを期待する。そして、主管課による内部評価を基にとりまとめた4つの視点別評価や今後の改革の方向性、評価作業の際に委員から出された様々な意見や指摘を尊重し、次年度予算編成へ反映されるとともに、補助金等のあり方等の見直しにも活かされるなど、更なる改革・改善と効率的な行政経営の一助となり、市勢発展につながることを期待する。

3 評価結果（詳細）

(1) 評価結果一覧

所管課	番号	補助金名	評価結果						
			現状のまま継続	見直しの上で継続				休止	廃止
				拡大	他の補助金と統合	補助内容の改善	移管	縮小	
防 災 安 全 課	1	日本水難救済会救難所の組織の運営と補償に対する補助金	●						
甌はひとつ推進室	2	甌島ツーリズム推進協議会運営補助金	●						
地 域 政 策 課	3	ボランティアセンター事業運営補助金				●			
	4	市民活動支援補助金	●						
環 境 課	5	衛生自治団体連合会運営補助金	●						
	6	快適環境づくり補助金		●					
市 民 健 康 課	7	歯科医院休日当番事業補助金	●						
障害・社会福祉課	8	身体障害者福祉協議会運営補助金				●			
	9	つくし園保護者会運営補助金							●
	10	視力障害者協会運営補助金	●						
	11	川薩地区ろうあ協会運営補助金	●						
	12	手をつなぐ育成会運営補助金						●	
	13	精神保健福祉促進の会運営補助金	●						
	14	人権啓発等連絡協議会運営補助金						●	
川内クリーンセンター	15	川内クリーンセンター対策委員会運営補助金	●						
子 育 て 支 援 課	16	1号認定子ども多子世帯実費負担軽減事業費補助金	●						
	17	地域型保育事業連携施設受入事業費補助金	●						
	18	保育所地域活動事業補助金						●	
	19	障害児保育事業補助金	●						
	20	母子寡婦福祉会運営補助金	●						
	21	シルバー人材センター事業補助金	●						
農 政 課	22	みんなでがんばる地域営農支援事業補助金				●			
	23	新たな地域担い手育成事業補助金				●			
	24	鳥獣被害防止施設導入事業補助金				●			
	25	ゴールド集落鳥獣被害防止施設設置事業補助金	●						
畜 産 課	26	優良家畜保留導入助成事業補助金	●						

所管課	番号	補助金名	評価結果						
			現状のまま継続	見直しの上で継続				休止	廃止
				拡大	他の補助金と統合	補助内容の改善	移管	縮小	
畜産課	27	畜産施設整備事業補助金	●						
	28	乳用雌牛保留導入支援事業補助金	●						
	29	肥育素牛導入支援事業補助金	●						
林務水産課	30	林業就労改善推進事業補助金	●						
	31	みどり豊かな森づくり事業補助金				●			
商工政策課	32	商工会議所等指導事業補助金	●						
	33	商店街アーケード施設維持管理費補助金	●						
交通貿易課	34	高速船甌島活用イベント推進補助金	●						
	35	外国人留学生奨学金	●						
	36	国際交流協会補助金	●						
	37	かごしま川内貿易振興協会補助金		●					
	38	地区コミ・デマンド運行事業補助金	●						
観光・シティセールス課	39	甌海峡横断レース事業補助金	●						
	40	観光客受入施設整備促進補助金	●						
	41	うめんこ村事業補助金	●						
	42	エコプロジェクト「海辺の学校」補助金	●						
	43	市比野温泉よさこい祭り補助金	●						
	44	いむた池納涼花火大会補助金	●						
	45	入来町夏まつり納涼花火大会補助金	●						
	46	かみこしき夏祭り事業補助金	●						
	47	里夏祭り事業補助金	●						
	48	川内川花火大会補助金		●					
	49	とうごう夏まつり納涼大会補助金	●						
	50	市比野温泉杯サッカー大会補助金	●						
	51	いむた池梅マラソン大会補助金	●						
	52	いりきファミリーハイキング補助金	●						
	53	海ふれ愛 in 西方補助金	●						
	54	ウミネコまつり事業補助金	●						
	55	こしき島アクアスロン大会補助金	●						
	56	甌大明神マラソン大会補助金	●						
	57	川内駅前イルミネーション事業補助金	●						
	58	川内大綱引補助金	●						

所管課	番号	補助金名	評価結果						
			現状のまま継続	見直しの上で継続				休止	廃止
				拡大	他の補助金と統合	補助内容の改善	移管	縮小	
観光・シティセールス課	59	とうごう天神梅マラソン大会補助金	●						
	60	ふるさと再発見地元もりあげ事業補助金	●						
	61	港まつり事業補助金	●						
	62	八重山高原星物語補助金	●						
学校教育課	63	市立学校教職員研修補助金	●						
	64	英語力向上プラン事業補助金	●						
教育総務課	65	遠距離通学生徒の通学費補助金							●
社会教育課	66	女性（婦人）団体運営補助金	●						
	67	P T A連合会運営補助金	●						
文化課	68	入来麓伝統的建造物群保存地区保存会運営補助金	●						

評価結果	集計	54	12					0	2
			3	0	6	0	3		

(2) 評価結果個票

補助金番号	1	日本水難救済会救難所の組織の運営と補償に対する補助金			
所管部課名	防災安全課	補助経過年数	16年以上20年以下		
事務事業名	災害予防応急対策費				
根拠法令	薩摩川内市総務部関係補助金等交付要綱				
平成29年度 予算額	390 千円	国県支出金 千円	一般財源 390 千円	その他 千円	その他の内容
	指標名	目標値	目標年度		
成果指標①	救難所における救難活動等の内容及び件数	0	平成34年度		
成果指標②	救難所会員数	600	平成34年度		
補助対象者	川内救難所、里救難所、上甕救難所、下甕救難所、鹿島救難所				
補助対象経費	日本水難救済会の年会費及び救助員の災害共済保険料				
補助対象事業・活動の内容	救助訓練の実施、救難資機材の整備、救助員の災害共済保険				
	分類	☐ 運営補助のみ ☐ 事業補助のみ ☒ 運営補助と事業補助の両方 ☐ その他			
補助金額又は補助率	日本水難救済会年会費：救難所員数×150円 日本水難救済会救助員等互助会費：救難所員数×500円				

〈補助金の見直し結果〉

内部評価結果	視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない)		《今後の改革の方向性》
	公益性	A	現状のまま継続
	必要性	A	《上記方向の理由》
	有効性	A	
	適格性及び妥当性		
	行政以外が実施することの妥当性	A	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》
	補助率（補助額）の妥当性	A	
	半永久的（固定的）な補助金ではない	C	
	団体活動の公益性	—	
	補助金交付が最も妥当な政策手段であるか	A	
	公費を充てることの妥当性	A	

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》
	公益性	高い	現状のまま継続
	必要性	高い	《まとめ》
	有効性	高い	・日頃からあらゆる事態を想定し、万が一の海難事故に備え、訓練を実施されたい。
	適格性及び妥当性	高い	

補助金番号		2		甌島ツーリズム推進協議会運営補助金			
所管部課名		甌はひとつ推進室		補助経過年数	1 年以上 5 年以下		
事務事業名		甌島ツーリズム推進事業費					
根拠法令		薩摩川内市企画政策部関係補助金等交付要綱					
平成29年度 予算額		13, 500 千円	国県支出金 千円	一般財源 500 千円	その他 13, 000 千円	その他の内容 地域活性化交付金	
		指標名			目標値	目標年度	
成果指標①		入込客数の増（日帰り＋宿泊者数）			1 0 万人	平成 3 4 年度	
成果指標②		エコツーリズム推進法の認定			認定	平成 3 1 年度	
補助対象者		甌島ツーリズム推進協議会					
補助対象経費		甌島の資源を活かした観光振興を図るために設立した「甌島ツーリズム推進協議会」の運営に要する経費					
補助対象事業・活動の内容		甌島ツーリズム推進協議会及び各部会（地域振興、観光振興、環境保全、教育推進）の事業推進及び活動に対して運営補助を行うもの					
		分類	□運営補助のみ □事業補助のみ ■運営補助と事業補助の両方 □その他				
補助金額又は補助率		予算に定められた範囲内					

〈補助金の見直し結果〉

内部評価結果	視点別評価 (A＝合致、B＝概ね合致、C＝合致しない)		《今後の改革の方向性》		
	公益性	A	現状のまま継続		
	必要性	A	《上記方向の理由》		
	有効性	A	甌島地域における観光客などの受入体制の整備が喫緊の課題であり、地域主体・住民参加型の事業展開を目指す。		
	適格性及び妥当性	行政以外が実施することの妥当性	A	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》	
		補助率（補助額）の妥当性	A		
		半永久的（固定的）な補助金ではない	B		
		団体活動の公益性	A		
		補助金交付が最も妥当な政策手段であるか	A		
		公費を充てることの妥当性	A		

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》		
	公益性	高い	現状のまま継続		
	必要性	高い	《まとめ》		
	有効性	高い	・甌島ツーリズム推進協議会は設立されてまだ2年なので、軌道に乗るまでは市と協議会がうまく連携し、事業を展開されたい。		
	適格性及び妥当性	高い	・将来を見据え、若者が活躍できる場を甌島ツーリズム推進協議会内に作られたい。		

補助金番号		3		ボランティアセンター事業運営補助金			
所管部課名		地域政策課		補助経過年数	6年以上10年以下		
事務事業名		市民活動支援事業費					
根拠法令		薩摩川内市企画政策部関係補助金等交付要綱					
平成29年度 予算額		2,000 千円	国県支出金 千円	一般財源 2,000 千円	その他 千円	その他の内容	
		指標名			目標値	目標年度	
成果指標①		ボランティア登録団体数			200	平成34年度	
成果指標②		ボランティアセンターの利用			全地域	平成34年度	
補助対象者		薩摩川内市社会福祉協議会					
補助対象経費		ボランティアセンターに係る人的経費等					
補助対象事業・活動の内容		・ボランティア講座開催 ・ボランティア育成及び普及活動 ・ボランティアコーディネート業務 ・ぼらんていあ便り等による広報活動					
		分類	☐ 運営補助のみ ☐ 事業補助のみ ☒ 運営補助と事業補助の両方 ☐ その他				
補助金額又は補助率		2,000,000円					

〈補助金の見直し結果〉

内部評価結果	視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない)		《今後の改革の方向性》		
	公益性	B	見直しの上で継続：補助内容の改善		
	必要性	B	《上記方向の理由》		
	有効性	A	・駅東に整備予定のコンベンション施設内に交流支援機能として市民活動センターを設置する計画である。ボランティアセンターのあり方も含め、多様なボランティア活動の促進に資することができる支援事業を検討する。		
	適格性及び妥当性	行政以外が実施することの妥当性	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》		
		補助率（補助額）の妥当性	・社会福祉協議会及び市民活動ネットワーク会議（28団体登録）と連携・協同して、市民活動センターの運営体制を構築する。		
		半永久的（固定的）な補助金ではない			
		団体活動の公益性			
		補助金交付が最も妥当な政策手段であるか			
		公費を充てることの妥当性			

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》		
	公益性	高い	見直しの上で継続：補助内容の改善		
	必要性	高い	《まとめ》		
	有効性	高い	・駅東に整備予定のコンベンション施設内に交流支援機能として市民活動センターを設置する計画があるため、将来を見据えて補助内容を改善されたい。		
	適格性及び妥当性	高い	・ボランティア活動者数やボランティア登録者数など、補助金の効果を図ることができる指標を具体的に設定されたい。		

補助金番号		4				市民活動支援補助金			
所管部課名		地域政策課			補助経過年数		1年以上5年以下		
事務事業名		市民活動支援事業費							
根拠法令		薩摩川内市企画政策部関係補助金等交付要綱							
平成29年度 予算額		7,800 千円		国庫支出金 千円	一般財源 千円	その他 7,800 千円	その他の内容		
		指標名			目標値		目標年度		
成果指標①		市民活動団体数 (支援補助金を活用し、活動が活発化する団体)			30		平成34年度		
成果指標②		活動団体の広域化			全地域		平成34年度		
補助対象者		市民（活動の拠点が市内にあり、かつ、市内において活動を行っている構成員が5名以上で過半数が本市に住所を有する団体）							
補助対象経費		賃金・人件費（ステップアップコースでは対象外）、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料・賃借料、原材料費、備品購入費（ステップアップコースでは対象外）、その他市長が認める経費							
補助対象事業・活動の内容		補助対象団体自らが企画し、立案し、及び実施する市民活動で、その内容、時期、経費等が当該補助対象団体の目的を達成するために適当であると市長が認めた事業 ・スタートアップコース これから活動を開始する又は活動間もない団体（概ね3年未満）が実施する事業に対して、初期段階で補助するもの ・ステップアップコース 団体がこれまでの活動を発展させるために新たに実施する又は拡大する事業に対して、補助するもの							
		分類	□運営補助のみ □事業補助のみ ■運営補助と事業補助の両方 □その他						
補助金額又は補助率		・スタートアップコース (補助金額上限20万円 補助率8割・7割・5割) ・ステップアップコース (補助金額上限100万円 補助率8割・6割・5割・3割)							

〈補助金の見直し結果〉

内部評価結果	視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない)		《今後の改革の方向性》
	公益性	A	現状のまま継続
	必要性	A	《上記方向の理由》 ・ 様々な市民活動団体等の活動の活発化が、市民との共生・協働によるまちづくりの推進に寄与し、薩摩川内市の活性化にも繋がると考えるので現状のまま継続していきたい。
	有効性	A	
	適格性及び妥当性		《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》 ・ 補助金に頼らない団体の育成に取り組んでいく。
	行政以外が実施することの妥当性	A	
	補助率（補助額）の妥当性	A	
	半永久的（固定的）な補助金ではない	A	
	団体活動の公益性	A	
	補助金交付が最も妥当な政策手段であるか	A	
	公費を充てることの妥当性	A	

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》
	公益性	高い	現状のまま継続
	必要性	高い	《まとめ》 ・ 特になし
	有効性	高い	
	適格性及び妥当性	高い	

補助金番号		5		衛生自治団体連合会運営補助金							
所管部課名		環境課		補助経過年数		2 1 年以上					
事務事業名		衛生自治団体連合会運営補助金									
根拠法令		薩摩川内市市民福祉部関係補助金等交付要綱									
平成29年度 予算額		1, 400 千円		国県支出金 千円		一般財源 1, 400 千円		その他 千円		その他の内容	
		指標名				目標値		目標年度			
成果指標①		衛生自治団体連合会加入世帯数				32, 000世帯維持		平成 3 4 年度			
成果指標②		研修会開催数及び参加者数				年5回・200人		平成 3 4 年度			
補助対象者		薩摩川内市衛生自治団体連合会									
補助対象経費		① 環境衛生思想の普及及び調査研究事業に要する経費（食料費を除く） ② 組織の運営費（報酬及び食料費を除く）									
補助対象事業・活動の内容		エコバッグ配布事業、研修視察、ポスター・標語コンクール									
		分類		□運営補助のみ □事業補助のみ ■運営補助と事業補助の両方 □その他							
補助金額又は補助率		補助対象経費の合計額（千円未満切捨て）とし、予算で定める額以内									

〈補助金の見直し結果〉

内部評価結果	視点別評価 （A＝合致、B＝概ね合致、C＝合致しない）		《今後の改革の方向性》		
	公益性	A	現状のまま継続		
	必要性	A	《上記方向の理由》		
	有効性	A	リサイクルフェアの実施、衛自連だよりの発行等ごみの減量化につながる取組みを実施している。		
	適格性及び妥当性	行政以外が実施することの妥当性	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》		
		補助率（補助額）の妥当性			
		半永久的（固定的）な補助金ではない			
		団体活動の公益性			
		補助金交付が最も妥当な政策手段であるか			
		公費を充てることの妥当性			

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》		
	公益性	高い	現状のまま継続		
	必要性	高い	《まとめ》		
	有効性	高い	・研修視察などは事業費で組むなど経費の使い方について再考されたい。		
	適格性及び妥当性	高い			

補助金番号	6	快適環境づくり補助金			
所管部課名	環境課	補助経過年数	2 1 年以上		
事務事業名	花いっぱいまちづくり推進事業費				
根拠法令	薩摩川内市市民福祉部関係補助金等交付要綱				
平成29年度 予算額	5, 500 千円	国県支出金 千円	一般財源 千円	その他 5, 500 千円	その他の内容 市民活動支援基金
	指標名		目標値	目標年度	
成果指標①	補助事業に参加した者の数		3, 500人	平成3 4 年度	
成果指標②					
補助対象者	快適な環境づくり事業を実施しようとする市民団体				
補助対象経費	(1) 花き及び肥料の購入費 (2) フラワーポット及びプランターの購入費 (3) 農業用機械の使用に伴う申請団体が購入する燃料費 (4) 事業に直接必要とされる材料及び道具類 （税抜き単価5千円未満）の購入費 (5) 前各号に掲げるもののほか、特に必要であると認められるもの				
補助対象事業・活動の内容	(1) 花いっぱいまちづくり事業 (2) 花の名所づくり事業 (3) 環境学習活動 (4) その他快適な環境づくり事業				
	分類	□運営補助のみ ■事業補助のみ □運営補助と事業補助の両方 □その他			
補助金額又は補助率	補助対象経費に別表に定める補助率 （1 0 0 分の8 0 ～1 0 0 分の1 0 0 ）を乗じて得た額 ただし、上限設定あり（5 万円、1 0 万円又は3 0 万円）				

（補助金の見直し結果）

内部評価結果	視点別評価 （A＝合致、B＝概ね合致、C＝合致しない）		《今後の改革の方向性》		
	公益性	A	現状のまま継続		
	必要性	A	《上記方向の理由》		
	有効性	A	・地域で花壇を設置するなどして各地での取組みが根付いてきている。 ・国体を前に薩摩川内市を訪れる観光客を花でおもてなししたい。		
	適格性及び妥当性		《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》		
	行政以外が実施することの妥当性	A			
	補助率（補助額）の妥当性	A			
	半永久的（固定的）な補助金ではない	A			
外部評価結果	団体活動の公益性	A			
	補助金交付が最も妥当な政策手段であるか	A			
	公費を充てることの妥当性	A			

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》		
	公益性	高い	見直しの上で継続：拡大		
	必要性	高い	《まとめ》		
	有効性	高い	・花いっぱいのまち薩摩川内市を目指し、事業拡大を図りたい。		
	適格性及び妥当性	高い			

補助金番号	7	歯科医院休日当番事業補助金			
所管部課名	市民健康課		補助経過年数	6年以上10年以下	
事務事業名	保険衛生一般管理費				
根拠法令	薩摩川内市市民福祉部関係補助金等交付要綱				
平成29年度 予算額	720 千円	国県支出金 千円	一般財源 720 千円	その他 千円	その他の内容
	指標名		目標値	目標年度	
成果指標①	開院延べ日数		73日／年	平成34年度	
成果指標②	来院患者数		350人／年	平成34年度	
補助対象者	薩摩川内市歯科医師会				
補助対象経費	歯科医院休日当番の運営に要する経費のうちの人件費				
補助対象事業・活動の内容	薩摩川内市における休日の歯科の急患に対応するため、薩摩川内市歯科医師会会員による輪番制休日急患当番体制の確保。				
	分類	□運営補助のみ ■事業補助のみ □運営補助と事業補助の両方 □その他			
補助金額又は補助率	基準単価10,000円に開院日数を乗じて得た額。 ただし、予算の範囲内とする。				

〈補助金の見直し結果〉

内部評価結果	視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない)		《今後の改革の方向性》		
	公益性	A	現状のまま継続		
	必要性	A	《上記方向の理由》		
	有効性	A	・ 歯科医院休日当番事業に適切な補助を執行しており、 以って市民の福祉向上に確実に寄与している。		
	適格性及び妥当性	行政以外が実施することの妥当性	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》		
		補助率（補助額）の妥当性			
		半永久的（固定的）な補助金ではない			
		団体活動の公益性			
		補助金交付が最も妥当な政策手段であるか			
		公費を充てることの妥当性			

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》		
	公益性	高い	現状のまま継続		
	必要性	高い	《まとめ》		
	有効性	高い	・ 特になし		
	適格性及び妥当性	高い			

補助金番号		8		身体障害者福祉協議会運営補助金			
所管部課名		障害・社会福祉課		補助経過年数	2 1 年以上		
事務事業名		一般障害者自立支援事業					
根拠法令		薩摩川内市市民福祉部関係補助金等交付要綱					
平成29年度 予算額		350 千円	国県支出金 千円	一般財源 千円	その他 350 千円	その他の内容	
		指標名			目標値	目標年度	
成果指標①		研修会及びスポーツ大会等実施事業の開催数			5 回	平成 3 4 年度	
成果指標②							
補助対象者		薩摩川内市身体障害者福祉協議会					
補助対象経費		組織の運営に要する経費（役員報酬、食糧費及び慶弔費を除く。） 研修事業等に要する経費（食糧費を除く。）					
補助対象事業・活動の内容		組織の運営、研修及びスポーツ事業等の実施					
		分類	□運営補助のみ □事業補助のみ ■運営補助と事業補助の両方 □その他				
補助金額又は補助率		補助対象経費の合計額に3分の2を乗じて得た額（千円未満の端数切捨て）以内					

〈補助金の見直し結果〉

内部評価結果	視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない)		《今後の改革の方向性》		
	公益性	B	見直しの上で継続：補助内容の改善		
	必要性	A	《上記方向の理由》		
	有効性	B	・ 会員の減少や活動内容から、補助金額には縮小の余地があるが、類似団体との統合を進め、会員の増に努めるよう調整を行う。協議会の運営には継続した支援が必要であるため。		
	適格性及び妥当性	行政以外が実施することの妥当性	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》		
		補助率（補助額）の妥当性	・ 類似団体と統合を進めるよう協議を行っていく。		
		半永久的（固定的）な補助金ではない			
		団体活動の公益性			
		補助金交付が最も妥当な政策手段であるか			
		公費を充てることの妥当性			

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》		
	公益性	高い	見直しの上で継続：補助内容の改善		
	必要性	高い	《まとめ》		
	有効性	高い	・ 類似団体との整理・統合が課題であるので、各団体と調整し、整理・統合を検討されたい。		
	適格性及び妥当性	高い	・ 対象者数と比較して、会員数が少ない。より有意義な活動になるよう加入促進を図られたい。		

補助金番号		9		つくし園保護者会運営補助金			
所管部課名		障害・社会福祉課		補助経過年数	11年以上15年以下		
事務事業名		一般障害者自立支援事業					
根拠法令		薩摩川内市市民福祉部関係補助金等交付要綱					
平成29年度 予算額		50 千円	国県支出金 千円	一般財源 50 千円	その他 千円	その他の内容	
		指標名			目標値	目標年度	
成果指標①		研修事業の開催数			12回	平成31年度	
成果指標②							
補助対象者		つくし園保護者会					
補助対象経費		組織の運営に要する経費（役員報酬、食糧費及び慶弔費を除く） 研修事業等に要する経費（食糧費を除く）					
補助対象事業・活動の内容		組織の運営及び研修事業等の実施					
		分類	□運営補助のみ □事業補助のみ ■運営補助と事業補助の両方 □その他				
補助金額又は補助率		補助対象経費の合計額に3分の2を乗じて得た額（千円未満の端数切捨て）以内					

〈補助金の見直し結果〉

内部評価結果	視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない)		《今後の改革の方向性》		
	公益性	B	廃止		
	必要性	B	《上記方向の理由》		
	有効性	B	・平成28～30年度までを縮小・削減時期として取組みがなされている。		
	適格性及び妥当性	行政以外が実施することの妥当性	A	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》	
		補助率（補助額）の妥当性	B	・保護者会には平成31年度廃止について、説明を行い、効率的な運用に取り組むよう指導している。	
		半永久的（固定的）な補助金ではない	A		
		団体活動の公益性	B		
		補助金交付が最も妥当な政策手段であるか	C		
		公費を充てることの妥当性	C		

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》		
	公益性	高い	廃止		
	必要性	高い	《まとめ》		
	有効性	高い	・平成31年度廃止に向け、保護者会には十分説明されたい。		
	適格性及び妥当性	低い			

補助金番号	10	視力障害者協会運営補助金			
所管部課名	障害・社会福祉課		補助経過年数	2 1 年以上	
事務事業名	一般障害者自立支援事業				
根拠法令	薩摩川内市市民福祉部関係補助金等交付要綱				
平成29年度 予算額	100 千円	国県支出金 千円	一般財源 100 千円	その他 千円	その他の内容
	指標名			目標値	目標年度
成果指標①	研修会等の開催数			1 5 回	平成 3 4 年度
成果指標②	研修会等の参加者数			2 0 0 名	平成 3 4 年度
補助対象者	薩摩川内市視力障害者協会				
補助対象経費	組織の運営に要する経費（役員報酬、食糧費及び慶弔費を除く。） 研修事業等に要する経費（食糧費を除く。）				
補助対象事業・活動の内容	組織の運営及び研修事業等の実施				
	分類	□運営補助のみ □事業補助のみ ■運営補助と事業補助の両方 □その他			
補助金額又は補助率	補助対象経費の合計額に3分の2を乗じて得た額（千円未満の端数切捨て）以内				

〈補助金の見直し結果〉

内部評価結果	視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない)		《今後の改革の方向性》		
	公益性	B	現状のまま継続		
	必要性	B	《上記方向の理由》		
	有効性	B	・当該団体の事業内容が視力障害者にとって必要なものである。		
	適格性及び妥当性	行政以外が実施することの妥当性	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》		
		補助率（補助額）の妥当性	・効率的な運用に取り組んでいただく。		
		半永久的（固定的）な補助金ではない			
		団体活動の公益性			
		補助金交付が最も妥当な政策手段であるか			
		公費を充てることの妥当性			

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》		
	公益性	高い	現状のまま継続		
	必要性	高い	《まとめ》		
	有効性	高い	・類似団体との整理・統合が課題であるので、各団体と調整し、整理・統合を検討されたい。 ・事業実績書への記載について、視力障害者協会の会員の活動実績を記載するよう指導されたい。		
	適格性及び妥当性	高い	・対象者数と比較して、会員数が少ない。より有意義な活動になるよう加入促進を図られたい。		

補助金番号	11		川薩地区ろうあ協会運営補助金			
所管部課名	障害・社会福祉課		補助経過年数	21年以上		
事務事業名	一般障害者自立支援事業					
根拠法令	薩摩川内市市民福祉部関係補助金等交付要綱					
平成29年度 予算額	36千円	国県支出金	一般財源	その他	その他の内容	
		千円	36千円	千円		
	指標名			目標値	目標年度	
成果指標①	研修会等の開催数			5回	平成34年度	
成果指標②	研修会等の参加者数			150名	平成34年度	
補助対象者	川薩地区ろうあ協会					
補助対象経費	組織の運営に要する経費（役員報酬、食糧費及び慶弔費を除く。） 研修事業等に要する経費（食糧費を除く。）					
補助対象事業・活動の内容	組織の運営及び研修事業等の実施					
	分類	□運営補助のみ □事業補助のみ ■運営補助と事業補助の両方 □その他				
補助金額又は補助率	補助対象経費の合計額に3分の2を乗じて得た額（千円未満の端数切捨て）以内					

〈補助金の見直し結果〉

内部評価結果	視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない)		《今後の改革の方向性》		
	公益性	B	現状のまま継続		
	必要性	B	《上記方向の理由》		
	有効性	B	・事業内容が聴覚障害者にとって、必要なものである。		
	適格性及び妥当性	行政以外が実施することの妥当性	A	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》	
		補助率（補助額）の妥当性	B		
		半永久的（固定的）な補助金ではない	B		
		団体活動の公益性	A		
		補助金交付が最も妥当な政策手段であるか	B		
		公費を充てることの妥当性	B	・効率的な運用に取り組んでいただく。	

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》		
	公益性	高い	現状のまま継続		
	必要性	高い	《まとめ》		
	有効性	高い	・類似団体との整理・統合が課題であるので、各団体と調整し、整理・統合を検討されたい。		
	適格性及び妥当性	高い	・対象者数と比較して、会員数が少ない。より有意義な活動になるよう加入促進を図られたい。		

補助金番号	12	手をつなぐ育成会運営補助金			
所管部課名	障害・社会福祉課		補助経過年数	21年以上	
事務事業名	一般障害者自立支援事業				
根拠法令	薩摩川内市市民福祉部関係補助金等交付要綱				
平成29年度 予算額	600 千円	国県支出金 千円	一般財源 600 千円	その他 千円	その他の内容
	指標名		目標値	目標年度	
成果指標①	研修事業の開催回数		15回	平成34年度	
成果指標②	研修事業の参加者数		1,200名	平成34年度	
補助対象者	薩摩川内市手をつなぐ育成会				
補助対象経費	組織の運営に要する経費（役員報酬、食糧費及び慶弔費を除く。） 研修事業等に要する経費（食糧費を除く。）				
補助対象事業・活動の内容	組織の運営及び研修事業等の実施				
	分類	☐ 運営補助のみ ☐ 事業補助のみ ☒ 運営補助と事業補助の両方 ☐ その他			
補助金額又は補助率	補助対象経費の合計額に3分の2を乗じて得た額（千円未満の端数切捨て）以内				

〈補助金の見直し結果〉

内部評価結果	視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない)		《今後の改革の方向性》		
	公益性	B	見直しの上で継続：縮小		
	必要性	B	《上記方向の理由》		
	有効性	B	・自主財源の確保に努められ、補助金額には縮小の余地があるが、育成会の運営には継続した支援が必要である。		
	適格性及び妥当性	行政以外が実施することの妥当性	A	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》	
		補助率（補助額）の妥当性	B	・補助金額の縮小に向けての協議を育成会と行っていく。	
		半永久的（固定的）な補助金ではない	A		
		団体活動の公益性	B		
		補助金交付が最も妥当な政策手段であるか	B		
		公費を充てることの妥当性	B		

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》		
	公益性	高い	見直しの上で継続：縮小		
	必要性	高い	《まとめ》		
	有効性	高い	・類似団体との整理・統合が課題であるので、各団体と調整し、整理・統合を検討されたい。 ・育成会と調整し、縮小の方向性を示されたい。		
	適格性及び妥当性	高い	・愛のひとしづく運動をもっと盛り上げ、自主財源の確保に努め、自主運営を目指されたい。		

補助金番号	13	精神保健福祉促進の会運営補助金			
所管部課名	障害・社会福祉課	補助経過年数	6年以上10年以下		
事務事業名	一般障害者自立支援事業				
根拠法令	薩摩川内市市民福祉部関係補助金等交付要綱				
平成29年度 予算額	100 千円	国県支出金 千円	一般財源 100 千円	その他 千円	その他の内容
	指標名		目標値	目標年度	
成果指標①	研修会及び交流会等実施事業の開催数		8回	平成34年度	
成果指標②					
補助対象者	薩摩川内市精神保健福祉促進の会				
補助対象経費	組織の運営に要する経費（役員報酬、食糧費及び慶弔費を除く。） 研修事業等に要する経費（食糧費を除く。）				
補助対象事業・活動の内容	組織の運営及び研修事業等の実施				
	分類	☐ 運営補助のみ ☐ 事業補助のみ ☒ 運営補助と事業補助の両方 ☐ その他			
補助金額又は補助率	補助対象経費の合計額に3分の2を乗じて得た額（千円未満の端数切捨て）以内				

〈補助金の見直し結果〉

内部評価結果	視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない)		《今後の改革の方向性》
	公益性	B	現状のまま継続
	必要性	B	《上記方向の理由》 ・会費、賛助会費の徴収など自主財源の確保に努められているが、運営には、当面の間補助が必要と考えられる。
	有効性	B	
	適格性及び妥当性		
	行政以外が実施することの妥当性	A	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》 ・効率的な運用に取り組んでいただく。
	補助率（補助額）の妥当性	B	
	半永久的（固定的）な補助金ではない	B	
団体活動の公益性	B		
補助金交付が最も妥当な政策手段であるか	B		
公費を充てることの妥当性	B		

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》
	公益性	高い	現状のまま継続
	必要性	高い	《まとめ》 ・類似団体との整理・統合が課題であるので、各団体と調整し、整理・統合を検討されたい。
	有効性	高い	
	適格性及び妥当性	高い	

補助金番号	14	人権啓発等連絡協議会運営補助金			
所管部課名	障害・社会福祉課	補助経過年数	2 1 年以上		
事務事業名	隣保館管理運営費				
根拠法令	薩摩川内市市民福祉部関係補助金等交付要綱				
平成29年度 予算額	375 千円	国県支出金 千円	一般財源 375 千円	その他 千円	その他の内容
	指標名		目標値	目標年度	
成果指標①	研修会の回数		1 5 回	平成 3 4 年度	
成果指標②	教養文化活動の回数		3 回	平成 3 4 年度	
補助対象者	薩摩川内友愛連絡協議会、樋脇地域連絡協議会、 入来地域人権連絡協議会				
補助対象経費	組織の運営に要する経費（役員手当及び食糧費を除く。） 人権対策研修事業等に要する経費（食糧費を除く。） 地域交流事業に要する経費（食糧費を除く。）				
補助対象事業・活動の内容	人権対策研修等の実施による人権問題の早期解決に資する事業 地域交流事業実施による親睦及び人権意識の高揚に資する事業				
	分類	□運営補助のみ □事業補助のみ ■運営補助と事業補助の両方 □その他			
補助金額又は補助率	対象経費の合計額（1 地区 5 0 世帯以上 2 5 万円、1 地区 5 0 世帯未満 1 2 万 5 千円）				

（補助金の見直し結果）

内部評価結果	視点別評価 （A＝合致、B＝概ね合致、C＝合致しない）		《今後の改革の方向性》		
	公益性	B	見直しの上で継続：縮小		
	必要性	B	《上記方向の理由》		
	有効性	B	・ 補助金の事業内容を精査し、補助額の見直しを行うとす る財政運営プログラム方針に則り、縮小する。		
	適 格 性 及 び 妥 当 性	行政以外が実施することの妥当性	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》		
		補助率（補助額）の妥当性	・ 効率的な運用に取り組んでいただく。		
		半永久的（固定的）な補助金ではない			
		団体活動の公益性			
		補助金交付が最も妥当な政策手段であるか			
		公費を充てることの妥当性			

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》		
	公益性	高い	見直しの上で継続：縮小		
	必要性	高い	《まとめ》		
	有効性	高い	・ 効率的な運用に取り組まれない。		
	適格性及び妥当性	高い			

補助金番号	15	川内クリーンセンター対策委員会運営補助金			
所管部課名	川内クリーンセンター	補助経過年数	1年以上5年以下		
事務事業名	川内クリーンセンター管理費				
根拠法令	薩摩川内市市民福祉部関係補助金等交付要綱				
平成29年度 予算額	630 千円	国県支出金 千円	一般財源 630 千円	その他 千円	その他の内容
	指標名		目標値	目標年度	
成果指標①	地域活動等の実施回数		20回	平成34年度	
成果指標②	地域活動等の参加者数		延べ1,000人	平成34年度	
補助対象者	川内クリーンセンター対策委員会				
補助対象経費	対策委員会の運営、調査等及び連絡調整に要する経費 地域活動等に要する経費				
補助対象事業・活動の内容	川内クリーンセンター対策委員会の運営、川内クリーンセンターの業務等の調査等、地域住民との連絡調整、ふれあい活動、環境美化活動その他地域活動				
	分類	□運営補助のみ □事業補助のみ ■運営補助と事業補助の両方 □その他			
補助金額又は補助率	630千円以内（予算に定める範囲内）				

（補助金の見直し結果）

内部評価結果	視点別評価 （A＝合致、B＝概ね合致、C＝合致しない）		《今後の改革の方向性》		
	公益性	A	現状のまま継続		
	必要性	A	《上記方向の理由》		
	有効性	A	・平成29年度に創設した補助金であり、川内クリーンセンターの運営及び存続、立地地域住民の理解を深めていく。		
	適格性及び妥当性	行政以外が実施することの妥当性	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》		
		補助率（補助額）の妥当性			
		半永久的（固定的）な補助金ではない			
		団体活動の公益性			
		補助金交付が最も妥当な政策手段であるか			
		公費を充てることの妥当性			

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》		
	公益性	高い	現状のまま継続		
	必要性	高い	《まとめ》		
	有効性	高い	・平成29年度から川内クリーンセンター対策委員会の運営に係る補助金に変更し、改善した点を評価したい。		
	適格性及び妥当性	高い	・他の地域の市民から見ても納得がいくような透明性の高い補助金となるよう努力されたい。		

補助金番号		16		1号認定子ども多子世帯実費負担軽減事業費補助金			
所管部課名		子育て支援課		補助経過年数	1年以上5年以下		
事務事業名		特別保育対策促進補助金交付事業費					
根拠法令		薩摩川内市市民福祉部関係補助金等交付要綱					
平成29年度 予算額		2,256 千円	国県支出金 千円	一般財源 2,256 千円	その他 千円	その他の内容	
		指標名		目標値		目標年度	
成果指標①							
成果指標②							
補助対象者		本市の1号認定を受けて幼保連携型認定こども園及び施設型給付を受ける私立幼稚園（対象施設）に在園している小学校就学前の第2子、第3子以降の児童					
補助対象経費		対象施設の補助対象者の保護者が実費負担として園に支払う給食費（副食費）					
補助対象事業・活動の内容		国の基準では同年齢の2号認定子どもの第2子、第3子の利用者負担額（副食費を含む）はそれぞれ半額、無料となるのに対し、1号認定子どもの給食費（副食費）は実費徴収として半額等にはならない。このことから、それぞれの認定で給食費（副食費）の負担に差があることは公平性に欠けるため、保護者の負担軽減を目的とするもの。					
		分類	□運営補助のみ ■事業補助のみ □運営補助と事業補助の両方 □その他				
補助金額又は補助率		(1) 第2子は、毎月1日に在園している児童1人につき 2,000円 (2) 第3子以降は、毎月1日に在園している児童1人につき 4,000円					

〈補助金の見直し結果〉

内部評価結果	視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない)		《今後の改革の方向性》		
	公益性	A	現状のまま継続		
	必要性	A	《上記方向の理由》		
	有効性	B	・国基準の利用者負担額に変更等はないため、現状と同様の対応が必要と考えられるため。		
	適格性及び妥当性	行政以外が実施することの妥当性	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》		
		補助率（補助額）の妥当性			
		半永久的（固定的）な補助金ではない			
		団体活動の公益性			
		補助金交付が最も妥当な政策手段であるか			
		公費を充てることの妥当性			

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》		
	公益性	高い	現状のまま継続		
	必要性	高い	《まとめ》		
	有効性	高い	・補助金交付要領を改正し、補助金の効果を指標を用いて測定するよう検討されたい。		
	適格性及び妥当性	高い			

補助金番号		17		地域型保育事業連携施設受入事業費補助金			
所管部課名		子育て支援課		補助経過年数	1 年以上 5 年以下		
事務事業名		地域型保育事業連携施設受入事業					
根拠法令		薩摩川内市市民福祉部関係補助金等交付要綱					
平成29年度 予算額		3, 960 千円		国県支出金 千円	一般財源 3, 960 千円	その他 千円	その他の内容
		指標名			目標値		目標年度
成果指標①		事業実施事業所数			7		平成 3 4 年度
成果指標②							
補助対象者		連携保育を受け入れる保育所等					
補助対象経費		地域型保育事業連携施設受入事業に係る人件費					
補助対象事業・活動の内容		連携保育を受け入れる事業の促進及び育成					
		分類	□運営補助のみ ■事業補助のみ □運営補助と事業補助の両方 □その他				
補助金額又は補助率		年額 6 6 0, 0 0 0 円を上限 （連携を依頼する地域型保育事業者に複数の連携施設がある場合は、該当する連携施設の数で除した金額）					

〈補助金の見直し結果〉

内部評価結果	視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない)		《今後の改革の方向性》
	公益性	A	現状のまま継続
	必要性	A	《上記方向の理由》
	有効性	A	・ 連携施設の確保は早期の取組みが必要と思われるため、本事業を継続することにより円滑な手続きが推進できる。
	適格性及び妥当性		《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》
	行政以外が実施することの妥当性	B	・ 改善すべき部分がないか検討する。
	補助率（補助額）の妥当性	B	
	半永久的（固定的）な補助金ではない	B	
	団体活動の公益性	A	
	補助金交付が最も妥当な政策手段であるか	B	
	公費を充てることの妥当性	A	

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》
	公益性	高い	現状のまま継続
	必要性	高い	《まとめ》
	有効性	高い	・ 補助金交付要領を改正し、補助金の効果を指標を用いて測定するよう検討されたい。
	適格性及び妥当性	高い	

補助金番号		18		保育所地域活動事業補助金		
所管部課名		子育て支援課		補助経過年数	11年以上15年以下	
事務事業名		特別保育対策促進補助金交付事業費				
根拠法令		薩摩川内市市民福祉部関係補助金等交付要綱				
平成29年度 予算額		9,100 千円	国県支出金 千円	一般財源 9,100 千円	その他 千円	その他の内容
		指標名		目標値	目標年度	
成果指標①		利用ニーズに対する受入率（％）		100%	平成34年度	
成果指標②						
補助対象者		保育所地域活動事業を実施する認定こども園及び保育所で、市長が指定したものとする。				
補助対象経費		保育所地域活動事業補助金は、実施要綱により実施する事業に必要な経費について交付する。				
補助対象事業・活動の内容		1 世代間交流等及び育児講座・育児と仕事両立支援事業 老人福祉施設・介護保険施設等への訪問又は施設や地域のお年寄りを招待し、劇、季節的行事、手作りの玩具製作、伝承遊び等を通じて世代間のふれあい活動を行う。 地域の乳幼児をもつ保護者等に対する育児講座の開催や育児と仕事の両立支援に関する情報提供等を行う。 2 小学校低学年児童の受入れ 小学校低学年児童（1年生から3年生程度）を一時保育の場を活用して5人程度受け入れ、当該児童の適切な処遇、安全の確保等を図る。				
		分類	□運営補助のみ ■事業補助のみ □運営補助と事業補助の両方 □その他			
補助金額又は補助率		1 世代間交流等及び育児講座・育児と仕事両立支援事業 1施設あたり 200,000円 2 小学校低学年児童の受入れ 1施設あたり 500,000円				

＜補助金の見直し結果＞

内部評価結果

視点別評価 (A＝合致、B＝概ね合致、C＝合致しない)		《今後の改革の方向性》	
公益性	A	見直しの上で継続：縮小	
必要性	A	《上記方向の理由》 ・他の保育に対する補助金との関係性を研究し、実施主体に不便が生じなければ、今後、この補助金のあり方を見直すことも検討する。	
有効性	A		
適格性及び妥当性	行政以外が実施することの妥当性	A	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》 ・当該事業における、世代間交流事業については、次年度以降見直す方向で検討し、補助金のスリム化を図る。
	補助率（補助額）の妥当性	A	
	半永久的（固定的）な補助金ではない	A	
	団体活動の公益性	A	
	補助金交付が最も妥当な政策手段であるか	A	
	公費を充てることの妥当性	A	

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》		
	公益性	高い	見直しの上で継続：縮小		
	必要性	高い	《まとめ》		
	有効性	高い	・補助金交付要領を改正し、補助金の効果を指標を用いて測定するよう検討されたい。		
	適格性及び妥当性	高い			

補助金番号	19	障害児保育事業補助金			
所管部課名	子育て支援課	補助経過年数	11年以上15年以下		
事務事業名	特別保育対策促進補助金交付事業費				
根拠法令	薩摩川内市市民福祉部関係補助金等交付要綱				
平成29年度 予算額	19,800 千円	国庫支出金 千円	一般財源 19,800 千円	その他 千円	その他の内容
	指標名		目標値	目標年度	
成果指標①	利用ニーズに対する受入率（％）		100%	平成34年度	
成果指標②					
補助対象者	障害児保育事業を実施する保育所等は、障害児保育の推進を図るため、日々通所できる障害児及び特別児童扶養手当等の支給対象障害児の障害児保育を実施している保育所等で、鹿児島県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例第47条に規定する保育士又は鹿児島県幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例第54号第3条に規定する保育教諭等のほか、事業実施のために必要な保育士又は看護師を配置しているものであって、市長が指定したものとする。				
補助対象経費	障害児保育事業補助金は、実施要綱により実施する事業に必要な経費について交付する。				
補助対象事業・活動の内容	保育に欠ける児童のうち、心身に障害を有する児童の保育所における受入れを促進し、健常児と同程度の保育を実施することにより、当該障害児の福祉の向上を図る。				
	分類	□運営補助のみ ■事業補助のみ □運営補助と事業補助の両方 □その他			
補助金額又は補助率	障害児保育事業補助金の額は、別表の補助基準額と次条に定める経費から寄付金その他収入額を控除した額とを比較して少ない方の額（その額に千円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）とする。 1障害児当たり月額 75,000 円				

〈補助金の見直し結果〉

内部評価結果	視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない)		《今後の改革の方向性》
	公益性	A	現状のまま継続
	必要性	A	《上記方向の理由》 ・現在のところ市の単独補助であるが、一部交付税措置されており、現状のまま継続することで実施施設の負担軽減を図る。
	有効性	A	
	行政以外が実施することの妥当性	A	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》 ・国・県等の補助金の動向を見極め、同様の補助金が制定された場合には、整理統合を検討する・
	補助率（補助額）の妥当性	A	
	半永久的（固定的）な補助金ではない	A	
	団体活動の公益性	A	
	補助金交付が最も妥当な政策手段であるか	A	
	公費を充てることの妥当性	A	

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》
	公益性	高い	現状のまま継続
	必要性	高い	《まとめ》 ・障害の程度で補助金を交付することはできないか検討されたい。 ・補助金が充当されている保育士の人員配置について、人員配置が適切になるよう障害の程度を勘案しながら保育人員の配置基準を検討されたい。
	有効性	高い	
	適格性及び妥当性	高い	

補助金番号	20				母子寡婦福祉会運営補助金			
所管部課名	子育て支援課			補助経過年数	11年以上15年以下			
事務事業名	母子寡婦福祉会運営費補助事業費							
根拠法令	薩摩川内市市民福祉部関係補助金等交付要綱							
平成29年度 予算額	250 千円	国県支出金 千円	一般財源 250 千円	その他 千円	その他の内容			
	指標名			目標値	目標年度			
成果指標①	会員数の維持			250人	平成34年度			
成果指標②								
補助対象者	母子・寡婦家庭							
補助対象経費	組織の運営及び活動に要する経費							
補助対象事業・活動の内容	母子家庭等の就労・自立促進と福祉の向上を図る為に、会員の資質向上に向けた研修事業等の実施							
	分類	☒ 運営補助のみ ☐ 事業補助のみ ☐ 運営補助と事業補助の両方 ☐ その他						
補助金額又は補助率	経費の2分の1を乗じた額又は毎年4月1日現在の会員数に1,000円を乗じた額の少ない方の額							

〈補助金の見直し結果〉

内部評価結果	視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない)		《今後の改革の方向性》
	公益性	B	現状のまま継続
	必要性	B	《上記方向の理由》 ・自力運営を指導するが、会員数の増が見込めないため、現状のまま継続となる可能性が高い。
	有効性	B	
	適格性及び妥当性		
	行政以外が実施することの妥当性	B	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》 ・若い年代の会員拡大を図るため、積極的な広報活動が必要である。
	補助率（補助額）の妥当性	B	
	半永久的（定期的）な補助金ではない	B	
団体活動の公益性	B		
補助金交付が最も妥当な政策手段であるか	B		
公費を充てることの妥当性	B		

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》
	公益性	高い	現状のまま継続
	必要性	高い	《まとめ》 ・補助をすることでの行政の目的を明確にし、目的に沿った団体育成に取り組まれたい。
	有効性	高い	
	適格性及び妥当性	高い	

補助金番号	21	シルバー人材センター事業補助金			
所管部課名	高齢・介護福祉課	補助経過年数	1年以上5年以下		
事務事業名	シルバー人材センター事業費				
根拠法令	薩摩川内市市民福祉部関係補助金等交付要綱				
平成29年度 予算額	24,620 千円	国県支出金 千円	一般財源 24,620 千円	その他 千円	その他の内容
	指標名		目標値	目標年度	
成果指標①	シルバー人材センター会員数の増		610人	平成34年度	
成果指標②	業務別就労者数を用いて目標値に対する達成度		100%	平成34年度	
補助対象者	公益社団法人 薩摩川内市シルバー人材センター				
補助対象経費	高年齢者就業機会の確保に関する経費（飲食費を除く） シルバー人材センター管理運営事業に要する経費（飲食費を除く）				
補助対象事業・活動の内容	①組織体制の整備、②会員確保の推進、③就業の確保、④安全適正就業の確保、⑤福利厚生、⑥就業に関する相談及び紹介、⑦一般派遣労働者派遣事業の実施				
	分類	☐ 運営補助のみ ☐ 事業補助のみ ☒ 運営補助と事業補助の両方 ☐ その他			
補助金額又は補助率	上記の補助対象経費の一部とし、予算で定める額以内				

（補助金の見直し結果）

内部評価結果	視点別評価 （A＝合致、B＝概ね合致、C＝合致しない）		《今後の改革の方向性》		
	公益性	A	現状のまま継続		
	必要性	A	《上記方向の理由》		
	有効性	A	・高年齢者の「臨時的かつ短期的又はその他の軽易な就業」を提供するとともに、活動を通じて、高年齢者の健康で生きがいのある生活の実現のために、シルバー人材センターの役割は重要であり、今後必要である。		
	適格性及び妥当性	行政以外が実施することの妥当性	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》		
		補助率（補助額）の妥当性			
		半永久的（固定的）な補助金ではない			
		団体活動の公益性			
		補助金交付が最も妥当な政策手段であるか			
		公費を充てることの妥当性			

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》		
	公益性	高い	現状のまま継続		
	必要性	高い	《まとめ》		
	有効性	高い	・事業収入の増加に取り組んでおり、計画通りに補助金の縮小が進んでおり評価したい。		
	適格性及び妥当性	高い	・経営の効率化を更に図り、将来的には自主・自立運営を目指されたい。		

補助金番号	22	みんなでがんばる地域営農支援事業補助金			
所管部課名	農政課	補助経過年数	6年以上１０年以下		
事務事業名	集落営農組織等支援事業				
根拠法令	薩摩川内市農林水産部関係補助金等交付要綱				
平成29年度 予算額	150 千円	国県支出金 千円	一般財源 150 千円	その他 千円	その他の内容
	指標名		目標値	目標年度	
成果指標①	本市における集落営農や営農組織の組織設立数		13	平成３４年度	
成果指標②					
補助対象者	定款・規約を有する３戸以上からなる団体で、地域特色ある営農の仕組みづくりを行うことを目的に、集落営農組織や営農組織の設立に向けた取組を行うもの。				
補助対象経費	地域の実態調査費、話し合い活動費、先進地事例調査費、新規作物導入実証圃に係る経費、その他集落営農組織や営農組織設立に向けた取組に必要と認められる経費				
補助対象事業・活動の内容	地域の実態調査費、話し合い活動費、先進地事例調査費、新規作物導入実証圃に係る経費、その他集落営農組織や営農組織設立に向けた取組み				
	分類	□運営補助のみ □事業補助のみ ■運営補助と事業補助の両方 □その他			
補助金額又は補助率	補助金の額は補助対象経費の合計額とし、１補助事業者あたり１５万円を限度とする。また、同一補助事業者への補助金の交付は３回を限度とし、事業実施年度内に交付できる回数は１回を限度とする。				

〈補助金の見直し結果〉

内部評価結果	視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない)		《今後の改革の方向性》		
	公益性	A	見直しの上で継続：補助内容の改善		
	必要性	A	《上記方向の理由》		
	有効性	A	・補助対象者について、最近、集落営農組織や営農組織での活用が少なく、これまで活用した団体も3回までの限度回数に達している。		
	行政以外が実施することの妥当性	A	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》		
	補助率（補助額）の妥当性	A	・補助対象者について、適用範囲を広げることで、更なる集落営農組織等の育成を図りたい。また、併せて補助対象経費も見直し、平成30年度当初予算に反映したい。		
	半永久的（固定的）な補助金ではない	A			
	団体活動の公益性	A			
	補助金交付が最も妥当な政策手段であるか	A			
	公費を充てることの妥当性	A			

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》		
	公益性	高い	見直しの上で継続：補助内容の改善		
	必要性	高い	《まとめ》		
	有効性	高い	・特になし		
	適格性及び妥当性	高い			

補助金番号	23	新たな地域担い手育成事業補助金			
所管部課名	農政課	補助経過年数	6 年以上 1 0 年以下		
事務事業名	集落営農組織等支援事業				
根拠法令	薩摩川内市農林水産部関係補助金等交付要綱				
平成29年度 予算額	4,482 千円	国県支出金 千円	一般財源 4,482 千円	その他 千円	その他の内容
	指標名		目標値	目標年度	
成果指標①	集落営農組織等数		13	平成 3 4 年度	
成果指標②					
補助対象者	農業経営基盤強化促進法（昭和 5 5 年法律第 6 5 号。） 第 2 3 条第 1 項の規定により認定を受けた特定農用地利用規程 に明記された特定農業法人及び特定農業団体並びに農作業の受 委託を行い、団体としての規約又は定款を有する農作業受委託 組織				
補助対象経費	過去に同じ条件での交付を受けていない共同機械等の導入又は 施設の修繕等に要する経費				
補助対象事業・活動の内容	集落営農組織等の経営の安定を図るため、集落営農組織等が共 同利用するための、共同大型農業用機械等の導入又は施設の修 繕等に要する経費の一部を補助する。				
	分類	□運営補助のみ ■事業補助のみ □運営補助と事業補助の両方 □その他			
補助金額又は補助率	共同機械等の導入又は施設の修繕等に要する経費の合計額に 2 分の 1 を乗じ て得た額、又は 1 5 0 万円のいずれか低い額以内 ※継続して交付を受ける場合は、 ① 2 カ年度目は経費の合計に 3 分の 1 を乗じて得た額又は 1 5 0 万円のいづ れか低い額以内 ② 3 カ年度目は経費の合計に 4 分の 1 を乗じて得た額又は 1 5 0 万円のいづ れか低い額以内 ※同一申請者に継続して 3 カ年度超える交付は行わないが最終年度の交付後 2 カ年度以上の期間を経た場合は、改めて本事業への申請ができる。				

（補助金の見直し結果）

内部評価結果	視点別評価 (A = 合致、B = 概ね合致、C = 合致しない)		《今後の改革の方向性》
	公益性	A	見直しの上で継続：補助内容の改善
	必要性	A	《上記方向の理由》 ・ 集落営農組織からの事業要望について、詳細な事業計画 を提出させるなど採択基準のハードルを上げた上で、補助 率を見直すなど、当該事業が、より効率・効果的な支援制 度となるよう検討したい。
	有効性	A	
	行政以外が実施することの妥当性	A	
	適格性及び妥当性		《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》 ・ 平成 3 0 年度制度内容を見直し、平成 3 1 年度当 初予算に反映
	補助率（補助額）の妥当性	A	
	半永久的（固定的）な補助金ではない	A	
	団体活動の公益性	A	
	補助金交付が最も妥当な政策手段であるか	A	
	公費を充てることの妥当性	A	

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》
	公益性	高い	見直しの上で継続：補助内容の改善
	必要性	高い	《まとめ》 ・ 特になし
	有効性	高い	
	適格性及び妥当性	高い	

補助金番号		24		鳥獣被害防止施設導入事業補助金			
所管部課名		農政課		補助経過年数		1 1 年以上 1 5 年以下	
事務事業名		鳥獣被害対策事業費					
根拠法令		薩摩川内市農林水産部関係補助金等交付要綱					
平成29年度 予算額		3, 465 千円		国県支出金 千円	一般財源 3, 465 千円	その他 千円	その他の内容
		指標名			目標値		目標年度
成果指標①		本市における農林産物による被害額			59, 967		平成3 4 年度
成果指標②							
補助対象者		1, 000㎡以上の一団の農地を管理し、農作物被害防止を行う生産者及び生産団体					
補助対象経費		鳥獣から農林産物への被害を防止又は軽減する施設の設置に係る経費					
補助対象事業・活動の内容		鳥獣から農林産物への被害を防止又は軽減するための電気柵等の設置に係る経費					
		分類	□運営補助のみ ■事業補助のみ □運営補助と事業補助の両方 □その他				
補助金額又は補助率		対象経費の合計額に3分の1を乗じて得た額又は5 0 万円のいずれか低い額以内 概ね1 ha以上の農地については対象経費の合計額に3分の2を乗じて得た額又は5 0 万円のいずれか低い額以内					

〈補助金の見直し結果〉

内部評価結果	視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない)		《今後の改革の方向性》		
	公益性	A	見直しの上で継続：補助内容の改善		
	必要性	A	《上記方向の理由》		
	有効性	A	・有害鳥獣の発生箇所が広域化し、えさを求めて新たな地域での発生が見られる。当該事業については、その補助条件を一部見直してより効率・効果的な支援制度となるよう検討したい。		
	適格性及び妥当性	行政以外が実施することの妥当性	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》		
		補助率（補助額）の妥当性	・平成30年度からの予算執行に向けた補助条件の一部変更協議、年度当初での周知を行う。		
		半永久的（固定的）な補助金ではない			
		団体活動の公益性			
		補助金交付が最も妥当な政策手段であるか			
		公費を充てることの妥当性			

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》		
	公益性	高い	見直しの上で継続：補助内容の改善		
	必要性	高い	《まとめ》		
	有効性	高い	・鳥獣被害防止を目的とした施設導入への補助だけでなく、有害鳥獣駆除後の活用策を検討されたい。		
	適格性及び妥当性	高い			

補助金番号		25		ゴールド集落鳥獣被害防止施設設置事業補助金			
所管部課名		農政課		補助経過年数	6年以上１０年以下		
事務事業名		鳥獣被害対策事業費					
根拠法令		薩摩川内市農林水産部関係補助金等交付要綱					
平成29年度 予算額		5,922 千円	国県支出金 千円	一般財源 5,922 千円	その他 千円	その他の内容	
		指標名		目標値		目標年度	
成果指標①		本市における農林産物による被害額		59,967		平成３４年度	
成果指標②							
補助対象者		対象農地がゴールド集落内にある農林産物の生産農家					
補助対象経費		鳥獣等から農林産物への被害防止又は軽減する鳥獣害防止施設の備品購入及び設置人件費に要する経費					
補助対象事業・活動の内容		鳥獣から農林産物への被害を防止又は軽減するための電気柵等の設置及び人的支援に係る経費					
		分類	□運営補助のみ ■事業補助のみ □運営補助と事業補助の両方 □その他				
補助金額又は補助率		備品購入費については3分の2を乗じて得た額とし、設置人件費については申請者が設置できない場合は市の基準により交付。ただし、１件当該者当たり５０万円を限度					

〈補助金の見直し結果〉

内部評価結果	視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない)		《今後の改革の方向性》
	公益性	A	現状のまま継続
	必要性	A	《上記方向の理由》 ・ゴールド集落という特定の条件があるので、当該事業については、現状のままとしたい。
	有効性	A	
	適格性及び妥当性	A	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》
	行政以外が実施することの妥当性	A	
	補助率（補助額）の妥当性	A	
	半永久的（固定的）な補助金ではない	A	
	団体活動の公益性	A	
	補助金交付が最も妥当な政策手段であるか	A	
	公費を充てることの妥当性	A	

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》
	公益性	高い	現状のまま継続
	必要性	高い	《まとめ》 ・特になし
	有効性	高い	
	適格性及び妥当性	高い	

補助金番号		26		優良家畜保留導入助成事業補助金			
所管部課名		畜産課		補助経過年数	6年以上１０年以下		
事務事業名		家畜導入支援事業費					
根拠法令		薩摩川内市農林水産部関係補助金等交付要綱					
平成29年度 予算額		8,800 千円	国県支出金 千円	一般財源 8,800 千円	その他 千円	その他の内容	
		指標名		目標値		目標年度	
成果指標①		肉用牛の生産額		71.0億円		平成34年度	
成果指標②		優良家畜導入頭数		170頭／牛		平成34年度	
補助対象者		各地域和牛振興会及び養豚農家					
補助対象経費		生産素牛及び種豚の保留・導入に対する一部助成					
補助対象事業・活動の内容		薩摩中央家畜市場に上場する本市産子牛の評価を高めていくため、血統、体形や産肉性に優れた雌子牛等を地元に残すことで肉用牛など家畜の改良を促進していくもの。 肉用牛（生産素牛）：子牛展示品評会で秀賞以上の導入及び自家保留 豚：登録豚の導入					
		分類	□運営補助のみ ■事業補助のみ □運営補助と事業補助の両方 □その他				
補助金額又は補助率		【生産素牛】	保留 スーパー200千円 秀賞 スーパー 70千円 10千円	その他 150千円 その他 50千円			
		【種豚】					

〈補助金の見直し結果〉					
内部評価結果	視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない)		《今後の改革の方向性》		
	公益性	A	現状のまま継続		
	必要性	A	《上記方向の理由》		
	有効性	A	・全国トップレベルの和牛産地を維持していくためには肉用牛の改良が必要であり、これを今後も円滑に推進するために当該事業は有効であることから現状のまま継続したい。		
	適格性及び妥当性	行政以外が実施することの妥当性	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》		
		補助率（補助額）の妥当性			
		半永久的（固定的）な補助金ではない			
		団体活動の公益性			
		補助金交付が最も妥当な政策手段であるか			
		公費を充てることの妥当性			

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》		
	公益性	高い	現状のまま継続		
	必要性	高い	《まとめ》		
	有効性	高い	・特になし		
	適格性及び妥当性	高い			

補助金番号	27		畜産施設整備事業補助金			
所管部課名	畜産課		補助経過年数	6年以上10年以下		
事務事業名	畜産施設整備支援事業費					
根拠法令	薩摩川内市農林水産部関係補助金等交付要綱					
平成29年度 予算額	13,316 千円	国県支出金 千円	一般財源 13,316 千円	その他 千円	その他の内容	
	指標名			目標値	目標年度	
成果指標①	肉用牛生産額			71.0億円	平成34年度	
成果指標②	整備件数			30件	平成34年度	
補助対象者	各地域和牛振興会、肥育農家					
補助対象経費	機具導入や畜舎等の新築・施設の機能向上に対する助成					
補助対象事業・活動の内容	本市の基幹作物である肉用牛の増頭を図り、生産基盤の強化及び効率的な飼育体形を確立するため、簡易畜舎等を推進し、その建設費等の一部を助成する。					
	分類	□運営補助のみ ■事業補助のみ □運営補助と事業補助の両方 □その他				
補助金額又は補助率	50万円を上限に事業費のおおむね1／3の額					

〈補助金の見直し結果〉

内部評価結果	視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない)		《今後の改革の方向性》		
	公益性	A	現状のまま継続		
	必要性	A	《上記方向の理由》		
	有効性	A	・施設整備に関しては、ほとんどの農家は当該補助事業の活用しかないので現状のまま継続する。		
	適格性及び妥当性	行政以外が実施することの妥当性	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》		
		補助率（補助額）の妥当性			
		半永久的（固定的）な補助金ではない			
		団体活動の公益性			
		補助金交付が最も妥当な政策手段であるか			
		公費を充てることの妥当性			

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》		
	公益性	高い	現状のまま継続		
	必要性	高い	《まとめ》		
	有効性	高い	・特になし		
	適格性及び妥当性	高い			

補助金番号	28		乳用雌牛保留導入支援事業補助金														
所管部課名	畜産課		補助経過年数	6年以上10年以下													
事務事業名	家畜導入支援事業費																
根拠法令	薩摩川内市農林水産部関係補助金等交付要綱																
平成29年度 予算額	<table><tr><td rowspan="2">600 千円</td><td>国県支出金</td><td>一般財源</td><td>その他</td><td colspan="2">その他の内容</td></tr><tr><td>千円</td><td>600 千円</td><td>千円</td><td colspan="2"></td></tr></table>						600 千円	国県支出金	一般財源	その他	その他の内容		千円	600 千円	千円		
600 千円	国県支出金	一般財源	その他	その他の内容													
	千円	600 千円	千円														
	指標名			目標値	目標年度												
成果指標①	酪農の生産額			0.7億円	平成34年度												
成果指標②	乳用雌牛導入頭数			20頭	平成34年度												
補助対象者	川内地区酪農連絡協議会																
補助対象経費	乳用素牛の保留・導入に対する一部助成																
補助対象事業・活動の内容	酪農家に対し、県内外から素牛を場合（自家保留を含む）、その費用の一部を助成することで、乳価低迷で厳しい酪農経営を支援する。																
	分類	□運営補助のみ ■事業補助のみ □運営補助と事業補助の両方 □その他															
補助金額又は補助率	県外導入：100千円／頭 県内導入：50千円／頭 自家保留：20千円／頭																

〈補助金の見直し結果〉

内部評価結果	視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない)		《今後の改革の方向性》		
	公益性	A	現状のまま継続		
	必要性	A	《上記方向の理由》 ・乳用雌牛の改良を推進し、酪農家の経営安定を図るために有効な事業であることから現状のまま継続する。		
	有効性	A			
	適格性及び妥当性	行政以外が実施することの妥当性	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》		
		補助率（補助額）の妥当性			
		半永久的（固定的）な補助金ではない			
		団体活動の公益性			
		補助金交付が最も妥当な政策手段であるか			
		公費を充てることの妥当性			

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》		
	公益性	高い	現状のまま継続		
	必要性	高い	《まとめ》 ・特になし		
	有効性	高い			
	適格性及び妥当性	高い			

補助金番号	29					肥育素牛導入支援事業補助金			
所管部課名	畜産課			補助経過年数	6年以上10年以下				
事務事業名	家畜導入支援事業費								
根拠法令	薩摩川内市農林水産部関係補助金等交付要綱								
平成29年度 予算額	6,300 千円		国県支出金 千円	一般財源 6,300 千円	その他 千円	その他の内容			
	指標名				目標値	目標年度			
成果指標①	肉用牛の生産額				71.0億円	平成34年度			
成果指標②	肥育素牛導入頭数				550頭	平成34年度			
補助対象者	肥育農家								
補助対象経費	素牛の保留・導入に対する一部助成 黒毛和種肥育：薩摩中央家畜市場からの導入・保留 交雑種等肥育：県内外からの導入								
補助対象事業・活動の内容	黒毛和種・交雑種の飼養農家に対し、薩摩中央家畜市場等で肥育素牛を導入・保留した場合、その費用の一部を助成することで、枝肉価格低迷で厳しい経営を支援する。								
	分類	□運営補助のみ ■事業補助のみ □運営補助と事業補助の両方 □その他							
補助金額又は補助率	黒毛和種：1頭当り 15,000円（50頭上限） 交雑種等：1頭当り 5,000円（50頭上限）								

（補助金の見直し結果）

内部評価結果	視点別評価 （A＝合致、B＝概ね合致、C＝合致しない）		《今後の改革の方向性》		
	公益性	A	現状のまま継続		
	必要性	A	《上記方向の理由》		
	有効性	A	・肥育農家戸数が減少するなかで、飼養頭数の維持が図られ、肥育農家の経営安定を図るために有効な事業である。		
	適格性及び妥当性	行政以外が実施することの妥当性	A	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》	
		補助率（補助額）の妥当性	A		
		半永久的（固定的）な補助金ではない	B		
		団体活動の公益性	C		
		補助金交付が最も妥当な政策手段であるか	B		
		公費を充てることの妥当性	A		

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》		
	公益性	高い	現状のまま継続		
	必要性	高い	《まとめ》		
	有効性	高い	・特になし		
	適格性及び妥当性	高い			

補助金番号		30		林業就労改善推進事業補助金			
所管部課名		林務水産課		補助経過年数	6年以上 10年以下		
事務事業名		林業振興育成費					
根拠法令		薩摩川内市農林水産部関係補助金等交付要綱					
平成29年度 予算額		11,350 千円	国県支出金 千円	一般財源 11,350 千円	その他 千円	その他の内容	
		指標名			目標値	目標年度	
成果指標①		認定林業事業体作業員数			50人	平成34年度	
成果指標②		民有林の森林整備実施面積			200ha	平成34年度	
補助対象者		認定林業事業体					
補助対象経費		認定林業事業体の作業班員の就労の安定化及び間伐、人工造林、被害木整理など民有林における計画的な森林整備の実施に関する経費					
補助対象事業・活動の内容		新規就労支援…林業事業体が雇用する新規就労者の社会保険料等を支援 民有林森林整備支援…林業事業体が実施する民有林の森林整備を支援					
		分類	■運営補助のみ □事業補助のみ □運営補助と事業補助の両方 □その他				
補助金額又は補助率		新規就労者（3年未満）の社会保険、退職金共済の掛金の3分の1以内 国・県の森林整備事業における標準単価の10%以内					

〈補助金の見直し結果〉

内部評価結果	視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない)		《今後の改革の方向性》
	公益性	A	現状のまま継続
	必要性	A	《上記方向の理由》 ・就労条件の厳しい林業就労者の確保や木材価格の低迷により、認定林業事業体の経営を支える上では必要な措置と考える。
	有効性	A	
	適格性及び妥当性	行政以外が実施することの妥当性	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》
		補助率（補助額）の妥当性	
		半永久的（固定的）な補助金ではない	
		団体活動の公益性	
		補助金交付が最も妥当な政策手段であるか	
		公費を充てることの妥当性	

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》
	公益性	高い	現状のまま継続
	必要性	高い	《まとめ》 ・林業事業体に対する補助だけでなく、新規就労者に対する支援策を検討されたい。 ・様々な角度から森林を活用するため、企業・団体等との提携を検討されたい。
	有効性	高い	
	適格性及び妥当性	高い	

補助金番号	31	みどり豊かな森づくり事業補助金			
所管部課名	林務水産課	補助経過年数	6年以上１０年以下		
事務事業名	林業振興育成費				
根拠法令	薩摩川内市農林水産部関係補助金等交付要綱				
平成29年度 予算額	1,300 千円	国県支出金 千円	一般財源 1,300 千円	その他 千円	その他の内容
	指標名		目標値	目標年度	
成果指標①	森林の整備面積		4ha	平成３４年度	
成果指標②					
補助対象者	薩摩川内市みどり推進協議会				
補助対象経費	緑の募金法に基づく緑化の推進及び森林の整備				
補助対象事業・活動の内容	広報活動事業・・・「みどりの募金だより」の作成 森林整備事業・・・各種の森づくりの整備 緑化推進事業・・・花苗等の配布や緑の少年団の活動助成 前各号に掲げるもののほか、特に必要であると認められるもの				
	分類	☐ 運営補助のみ ☐ 事業補助のみ ☒ 運営補助と事業補助の両方 ☐ その他			
補助金額又は補助率	予算で定める額以内				

〈補助金の見直し結果〉

内部評価結果	視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない)		《今後の改革の方向性》
	公益性	A	現状のまま継続
	必要性	A	《上記方向の理由》 ・継続的事業に加え、名木・古木等の緑の文化財保全事業など新たな事業の取り組みも実施され、今後も緑化の推進を実施する上で必要な措置と考える。
	有効性	A	
	適格性及び妥当性		
	行政以外が実施することの妥当性	B	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》
	補助率（補助額）の妥当性	B	
	半永久的（固定的）な補助金ではない	A	
	団体活動の公益性	A	
	補助金交付が最も妥当な政策手段であるか	A	
	公費を充てることの妥当性	A	

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》
	公益性	高い	見直しの上で継続：補助内容の改善
	必要性	高い	《まとめ》 ・「鹿倉の市民の森」の周知と今後の活用策を検討されたい。 ・花苗等の配付については、国体等を見据え、全市的な視点で実施されたい。 ・緑化の推進が補助の効果として見えるような事業展開を図られたい。
	有効性	低い	
	適格性及び妥当性	低い	

補助金番号	32	商工会議所等指導事業補助金			
所管部課名	商工政策課	補助経過年数	1 1 年以上 1 5 年以下		
事務事業名	商工振興費				
根拠法令	薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱				
平成29年度 予算額	27, 000 千円	国県支出金 千円	一般財源 27, 000 千円	その他 千円	その他の内容
	指標名		目標値	目標年度	
成果指標①	商工会議所、商工会に於ける相談及び指導件数		11, 000件	平成3 4 年度	
成果指標②					
補助対象者	川内商工会議所、薩摩川内市商工会				
補助対象経費	組織の運営に要する経費				
補助対象事業・活動の内容	(1) 中小企業への各種指導事業 ・ 中小企業相談所 ・ 経営、税務に関する巡回指導、説明会 ・ 労働保険等の事務代行 等 (2) 地域活性化等に関する事業 ・ 中元大売出し ・ 歳末大売出し ・ 総合振興事業（各種イベントの開催） 等				
	分類	☐ 運営補助のみ ☐ 事業補助のみ ☒ 運営補助と事業補助の両方 ☐ その他			
補助金額又は補助率	川内川内商工会議所 8, 000千円 薩摩川内市商工会 19, 000千円				

（補助金の見直し結果）

内部評価結果	視点別評価 （A＝合致、B＝概ね合致、C＝合致しない）		《今後の改革の方向性》		
	公益性	A	現状のまま継続		
	必要性	A	《上記方向の理由》 ・ 少子化、人口減少が加速するなかで、市内中小事業者等への経営支援による雇用の創出、魅力ある雇用環境づくりは喫緊の課題である。その支援策として、商工会議所及び商工会の持つネットワーク、専門的知見を活用した事業の展開は有効であり、引き続き現状のままの補助が必要である。		
	有効性	A			
	適格性及び妥当性	A	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》		
	行政以外が実施することの妥当性	A			
	補助率（補助額）の妥当性	A			
	半永久的（固定的）な補助金ではない	A			
	団体活動の公益性	A			
	補助金交付が最も妥当な政策手段であるか	A			
	公費を充てることの妥当性	A			

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》		
	公益性	高い	現状のまま継続		
	必要性	高い	《まとめ》 ・ 経営改善普及事業として実施している講習・研修会を各地域でもっと効率よく実施できないか工夫されたい。 ・ 成果指標に中小企業への各種指導事業として新規創業件数を、地域活性化等に関する事業として、各種イベント参加者数などを追加するよう検討されたい。		
	有効性	高い			
	適格性及び妥当性	高い			

補助金番号	33	商店街アーケード施設維持管理費補助金			
所管部課名	商工政策課	補助経過年数	1 1 年以上 1 5 年以下		
事務事業名	商工振興費				
根拠法令	薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱				
平成29年度 予算額	126 千円	国県支出金 千円	一般財源 126 千円	その他 千円	その他の内容
	指標名		目標値	目標年度	
成果指標①	歩行量（川内山形屋前 年2日（日・月）実施）		日曜日600人/月曜500人	平成3 4 年度	
成果指標②					
補助対象者	太平橋通り商店街振興組合				
補助対象経費	太平橋通りのアーケードに係る道路占用料に要する経費				
補助対象事業・活動の内容	アーケード施設の適正な維持管理				
	分類	□運営補助のみ ■事業補助のみ □運営補助と事業補助の両方 □その他			
補助金額又は補助率	道路占用料の1 0 0分の3 0				

〈補助金の見直し結果〉

内部評価結果	視点別評価 （A＝合致、B＝概ね合致、C＝合致しない）		《今後の改革の方向性》		
	公益性	A	現状のまま継続		
	必要性	A	《上記方向の理由》		
	有効性	A	・アーケードの維持管理を行い、そこを利用する市民の利便性を図ることが必要であるため。		
	適格性及び妥当性	行政以外が実施することの妥当性	A	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》	
		補助率（補助額）の妥当性	A		
		半永久的（固定的）な補助金ではない	A		
		団体活動の公益性	A		
		補助金交付が最も妥当な政策手段であるか	A		
		公費を充てることの妥当性	A		

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》		
	公益性	高い	現状のまま継続		
	必要性	高い	《まとめ》		
	有効性	高い	・特になし		
	適格性及び妥当性	高い			

補助金番号		34		高速船甌島活用イベント推進補助金			
所管部課名		交通貿易課		補助経過年数	1 年以上 5 年以下		
事務事業名		川内甌島航路事業費					
根拠法令		薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱					
平成29年度 予算額		300 千円	国県支出金 千円	一般財源 300 千円	その他 千円	その他の内容	
		指標名			目標値	目標年度	
成果指標①		甌島航路の利用者数			2 2 万人	平成 3 4 年度	
成果指標②							
補助対象者		高速船甌島の認知度向上及び利用促進を図り、観光の振興及び地域の活性化を図るもの。					
補助対象経費		補助対象経費に対して 1 回のイベント当たり 3 0 万円が補助限度額 高速船甌島を活用したイベントに対して高速船使用料等に係る経費の一部を補助する。					
補助対象事業・活動の内容		高速船甌島を活用したイベントで、「高速船甌島」の認知度向上及び利用促進、「甌島」の認知度向上、観光振興、交流人口の増加、地域の活性化等に繋がる内容であること。					
		分類	□運営補助のみ ■事業補助のみ □運営補助と事業補助の両方 □その他				
補助金額又は補助率		補助対象経費に対して 1 回のイベント当たり 3 0 万円が補助限度額					

〈補助金の見直し結果〉

内部評価結果	視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない)		《今後の改革の方向性》
	公益性	A	現状のまま継続
	必要性	B	《上記方向の理由》
	有効性	A	・高速船甌島を活用したイベントで、「高速船甌島」の認知度向上及び利用促進、「甌島」の認知度向上、観光振興、交流人口の増加、地域の活性化等に繋がるものであるため。
	適格性及び妥当性	行政以外が実施することの妥当性	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》
		補助率（補助額）の妥当性	
		半永久的（固定的）な補助金ではない	
		団体活動の公益性	
		補助金交付が最も妥当な政策手段であるか	
		公費を充てることの妥当性	A

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》
	公益性	高い	現状のまま継続
	必要性	高い	《まとめ》
	有効性	高い	・成果指標に補助金交付要領にあるイベントの参加者数を追加されたい。
	適格性及び妥当性	高い	・活用イベントだけでなく、甌島の周知や交流人口の増加に繋がるような甌島航路に附随する様々な事業を展開されたい。

補助金番号	35	外国人留学生奨学金			
所管部課名	交通貿易課	補助経過年数	6年以上10年以下		
事務事業名	国際交流協会運営事業費				
根拠法令	薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱				
平成29年度 予算額	990 千円	国県支出金 千円	一般財源 990 千円	その他 千円	その他の内容
	指標名		目標値	目標年度	
成果指標①	支給人数		10人	平成34年度	
成果指標②	支給金額		1,100千円	平成34年度	
補助対象者	外国人留学生（本市に居住、在留カード交付、大学に1年以上在籍予定等の全てを満たす者）				
補助対象経費	外国人留学生に対する奨学金				
補助対象事業・活動の内容	本市へ留学する学生に対し、経済的援助が必要な学生に奨学金を支給することにより、国際化に資する人材の育成及び市民との友好交流活動等を推進する。				
	分類	□運営補助のみ □事業補助のみ □運営補助と事業補助の両方 ■その他			
補助金額又は補助率	奨学生1人当たり月額1万円				

〈補助金の見直し結果〉

内部評価結果	視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない)		《今後の改革の方向性》		
	公益性	A	現状のまま継続		
	必要性	A	《上記方向の理由》		
	有効性	A	・奨学金制度は、国際交流事業の政策に大きな役割を果たしており、卒業後留学生が学校で学んだ日本の文化、語学力等を活かし国際社会で活躍できるようにするためにも、今後も継続するもの必要がある。		
	適格性及び妥当性	行政以外が実施することの妥当性	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》		
		補助率（補助額）の妥当性			
		半永久的（固定的）な補助金ではない			
		団体活動の公益性			
		補助金交付が最も妥当な政策手段であるか			
		公費を充てることの妥当性			

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》		
	公益性	高い	現状のまま継続		
	必要性	高い	《まとめ》		
	有効性	高い	・特になし		
	適格性及び妥当性	高い			

補助金番号	36	国際交流協会補助金			
所管部課名	交通貿易課	補助経過年数	11年以上15年以下		
事務事業名	国際交流事務事業費				
根拠法令	薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱				
平成29年度 予算額	8,028 千円	国県支出金 千円	一般財源 8,028 千円	その他 千円	その他の内容
	指標名		目標値	目標年度	
成果指標①	国際交流協会事業回数		650回	平成34年度	
成果指標②	国際交流協会事業参加者数		3,400人	平成34年度	
補助対象者	薩摩川内市国際交流協会				
補助対象経費	組織の運営に要する経費 海外交流派遣団体助成事業に要する経費				
補助対象事業・活動の内容	友好都市交流支援事業（海外交流派遣団体助成事業も含む。） 自主事業（語学教室、交流、体験事業、異文化理解、国際理解講座、外国人支援事業等） 他団体主催の国際交流活動支援事業 情報提供事業、紹介、派遣、相談事業等				
	分類	☐ 運営補助のみ ☐ 事業補助のみ ☒ 運営補助と事業補助の両方 ☐ その他			
補助金額又は補助率	予算で定める額以内				

（補助金の見直し結果）

内部評価結果	視点別評価 （A＝合致、B＝概ね合致、C＝合致しない）		《今後の改革の方向性》
	公益性	A	現状のまま継続
	必要性	A	《上記方向の理由》 ・国際交流事業（語学、国際理解講座）を実施することにより市民の参加機会を広げ、国際性豊かな人材の育成など、より国際交流への理解を深める必要がある。
	有効性	A	
	適格性及び妥当性	行政以外が実施することの妥当性	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》 ・鹿児島県及び他市の国際交流事業への取組み等を参考に事業展開し、自主事業の充実を行うと同時に自主財源の確保についても研究する必要がある。
		補助率（補助額）の妥当性	
		半永久的（固定的）な補助金ではない	
		団体活動の公益性	
		補助金交付が最も妥当な政策手段であるか	
		公費を充てることの妥当性	

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》
	公益性	高い	現状のまま継続
	必要性	高い	《まとめ》 ・国際交流協会会員への加入促進を図られたい。 ・成果指標に補助金交付要領にある本土における協会会員数を追加されたい。
	有効性	高い	
	適格性及び妥当性	高い	・国際理解・国際交流を深めるための自主事業を更に充実させ、受講者が増加するよう努力されたい。

補助金番号		37		かごしま川内貿易振興協会補助金			
所管部課名		交通貿易課		補助経過年数		21年以上	
事務事業名		川内港利活用推進事業費					
根拠法令		薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱					
平成29年度 予算額		54,014 千円		国県支出金 千円	一般財源 54,014 千円	その他 千円	その他の内容
		指標名			目標値		目標年度
成果指標①		外貿コンテナ取扱量			37000TEU		平成34年度
成果指標②		企業訪問件数			300件		平成34年度
補助対象者		かごしま川内貿易振興協会					
補助対象経費		かごしま川内貿易振興協会の運営に関する経費 川内港利活用推進事業に要する経費					
補助対象事業・活動の内容		貿易・定期航路運航支援補助金、木材輸出促進補助金、市内 産品貿易促進支援事業補助金、タグボート回航補助金、ポー トセミナー開催等					
		分類	☐ 運営補助のみ ☐ 事業補助のみ ☒ 運営補助と事業補助の両方 ☐ その他				
補助金額又は補助率		予算で定める額以内					

〈補助金の見直し結果〉

内部評価結果	視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない)		《今後の改革の方向性》		
	公益性	A	見直しの上で継続：拡大		
	必要性	A	《上記方向の理由》		
	有効性	A	・今後川内港については、コンテナヤードの整備・ハー バークレーンの老朽化対策等を県に要望していくが、市財 持出しも考えられる。		
	適格性及び 妥当性	行政以外が実施することの妥当性	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》		
		補助率（補助額）の妥当性	・当市とかごしま川内貿易振興協会と民間業者と協 働で薩摩川内港の利用促進を図っていく。		
		半永久的（固定的）な補助金ではない	・新規利用企業の開拓するため、企業訪問を行う。		
		団体活動の公益性			
		補助金交付が最も妥当な政策手段であるか			
		公費を充てることの妥当性			

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》		
	公益性	高い	見直しの上で継続：拡大		
	必要性	高い	《まとめ》		
	有効性	高い	・かごしま川内貿易振興協会と連携し、川内港の更なる利 用促進を図るとともに、貿易振興を図られたい。		
	適格性及び妥当性	高い			

補助金番号	38	地区コミ・デマンド運行事業補助金			
所管部課名	交通貿易課	補助経過年数	6年以上10年以下		
事務事業名	コミュニティバス等運行対策費				
根拠法令	薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱				
平成29年度 予算額	1,000 千円	国県支出金 千円	一般財源 1,000 千円	その他 千円	その他の内容
	指標名		目標値	目標年度	
成果指標①	地区コミ・デマンド運行利用人数		1,500人	平成34年度	
成果指標②					
補助対象者	地区コミュニティ協議会、自治会				
補助対象経費	タクシー事業者の運行に要する経費及び事務に要する経費				
補助対象事業・活動の内容	地区コミュニティ協議会等がタクシー事業者に委託し、原則として当該地区コミュニティ地域内等でデマンド運行を実施することで地域住民の交通利便性の向上を図る。				
	分類	□運営補助のみ □事業補助のみ ■運営補助と事業補助の両方 □その他			
補助金額又は補助率	タクシー事業者に支払う金額の100分の50 (上限額100万円)、 1箇月当りの事務経費 3万円				

〈補助金の見直し結果〉

内部評価結果	視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない)		《今後の改革の方向性》		
	公益性	A	現状のまま継続		
	必要性	A	《上記方向の理由》		
	有効性	A	・地区内の交通空白地解消や地域内の高齢者の交通手段確保など地区内住民の利便性向上が図られている。		
	適格性及び妥当性		《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》		
	行政以外が実施することの妥当性	A			
	補助率（補助額）の妥当性	A			
	半永久的（固定的）な補助金ではない	A			
	団体活動の公益性	A			
	補助金交付が最も妥当な政策手段であるか	A			
	公費を充てることの妥当性	A			

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》		
	公益性	高い	現状のまま継続		
	必要性	高い	《まとめ》		
	有効性	高い	・特になし		
	適格性及び妥当性	高い			

補助金番号	39	甌海峡横断レース事業補助金			
所管部課名	観光・シティセールス課	補助経過年数	1年以上5年以下		
事務事業名	観光イベント事業費				
根拠法令	薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱				
平成29年度 予算額	1,500 千円	国県支出金 千円	一般財源 1,500 千円	その他 千円	その他の内容
	指標名		目標値	目標年度	
成果指標①	甌海峡横断レースの観客数		200人	平成34年度	
成果指標②					
補助対象者	甌海峡横断レース実行委員会				
補助対象経費	(1) 会場設営に係る経費 (2) 印刷製本費 (3) 前2号に掲げるもののほか、甌海峡横断レース事業の開催に当たり必要と認められる経費				
補助対象事業・活動の内容	甌海峡横断レース事業				
	分類	☐ 運営補助のみ ☒ 事業補助のみ ☐ 運営補助と事業補助の両方 ☐ その他			
補助金額又は補助率	甌海峡横断レース事業補助金の額は、予算で定める額以内				

〈補助金の見直し結果〉

内部評価結果	視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない)		《今後の改革の方向性》
	公益性	A	現状のまま継続
	必要性	A	《上記方向の理由》 ・協賛金の獲得にも努め、島外からの参加者は宿泊しての参加となるため、地域活性化のためのイベントとして貢献は高いため現状のまま継続したい。
	有効性	A	
	適格性及び妥当性		《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》 ・企業協賛等のさらなる獲得に努めるよう調整したい。
	行政以外が実施することの妥当性	A	
	補助率（補助額）の妥当性	A	
	半永久的（固定的）な補助金ではない	A	
外部評価結果	団体活動の公益性	A	
	補助金交付が最も妥当な政策手段であるか	A	
	公費を充てることの妥当性	A	

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》
	公益性	高い	現状のまま継続
	必要性	高い	《まとめ》 ・イベントが中止とならないよう開催時期を検討されたい。 ・参加者だけでなく観客も含め、市全体で盛り上げられるような地域イベントとなるよう努力されたい。 ・観光交流人口増加を目指し、甌島外から観光客を呼び込むため、広報活動を積極的に展開されたい。
	有効性	低い	
	適格性及び妥当性	高い	

補助金番号		40		観光客受入施設整備促進補助金			
所管部課名		観光・シティセールス課		補助経過年数	1年以上5年以下		
事務事業名		観光イベント事業費					
根拠法令		薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱					
平成29年度 予算額		4,000 千円		国県支出金 千円	一般財源 4,000 千円	その他 千円	その他の内容
		指標名			目標値		目標年度
成果指標①		観光客の受入人数			前年度増		平成34年度
成果指標②							
補助対象者		観光事業者（川内地域の一部を除く）					
補助対象経費		宿泊施設及び観光誘客施設の新設又は改修経費					
補助対象事業・活動の内容		(1) 民宿、旅館、ホテル、土産品店、飲食業等の家屋の建築、購入、増改築及び改修 (2) 観光業の用に供するための設備等の整備					
		分類	□運営補助のみ ■事業補助のみ □運営補助と事業補助の両方 □その他				
補助金額又は補助率		20万円以上の事業で、事業費の50パーセントとし、最高限度額を100万円					

〈補助金の見直し結果〉

内部評価結果	視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない)		《今後の改革の方向性》
	公益性	A	現状のまま継続
	必要性	A	《上記方向の理由》 ・観光・特産品の開発・販売による地域雇用の拡大と所得の向上を図るためには、市内外へのPRと併せて、観光案内の充実等の受入態勢の強化や施設の充実が必要で、現在、まだ不足していることから、今後も継続を行う必要がある。
	有効性	A	
	適格性及び妥当性	A	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》
	行政以外が実施することの妥当性	A	
	補助率（補助額）の妥当性	B	
	半永久的（固定的）な補助金ではない	A	
	団体活動の公益性	C	
	補助金交付が最も妥当な政策手段であるか	A	
	公費を充てることの妥当性	A	

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》
	公益性	高い	現状のまま継続
	必要性	高い	《まとめ》 ・新設又は改修した施設の補助制度利用後のフォローアップをされたい。 ・成果指標が市全体の宿泊者数だけでは成果が見えないため、効果が分かる指標を追加するよう検討されたい。
	有効性	高い	
	適格性及び妥当性	高い	

補助金番号		41		うめんこ村事業補助金			
所管部課名		観光・シティセールス課		補助経過年数		6年以上１０年以下	
事務事業名		観光イベント事業費					
根拠法令		薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱					
平成29年度 予算額		150 千円		国県支出金 千円	一般財源 150 千円	その他 千円	その他の内容
		指標名			目標値		目標年度
成果指標①		主催イベント等の参加者数及び観客数			約650人		平成３４年度
成果指標②							
補助対象者		祁答院うめんこ村					
補助対象経費		(1) 蘭牟田池外輪山登山道の清掃に要する事務消耗品等の経費 (2) うめんこ村旗争奪ソフトボール大会の開催に要する事務消耗品等の経費 (3) 前２号に掲げるもののほか、うめんこ村の事業の実施に当たり必要と認められる経費					
補助対象事業・活動の内容		うめんこ村事業					
		分類	☐ 運営補助のみ ☐ 事業補助のみ ☒ 運営補助と事業補助の両方 ☐ その他				
補助金額又は補助率		うめんこ村事業補助金の額は、予算で定める額以内					

〈補助金の見直し結果〉

内部評価結果	視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない)		《今後の改革の方向性》		
	公益性	B	現状のまま継続		
	必要性	B	《上記方向の理由》		
	有効性	B	・ 補助金額の削減により活動規模等を見直しを行っている。市外からの参加も多く地域活性化のイベントとして現状のまま継続としたい。		
	適格性及び妥当性	行政以外が実施することの妥当性	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》		
		補助率（補助額）の妥当性	・ 協賛金獲得に向けて一層の努力が必要である。		
		半永久的（固定的）な補助金ではない			
		団体活動の公益性			
		補助金交付が最も妥当な政策手段であるか			
		公費を充てることの妥当性			

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》		
	公益性	高い	現状のまま継続		
	必要性	高い	《まとめ》		
	有効性	高い	・ 繰越金が多額となっているため、有効活用を図られたい。		
	適格性及び妥当性	高い			

補助金番号	42	エコプロジェクト「海辺の学校」補助金			
所管部課名	観光・シティセールス課	補助経過年数	6年以上１０年以下		
事務事業名	観光イベント事業費				
根拠法令	薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱				
平成29年度 予算額	900 千円	国県支出金 千円	一般財源 900 千円	その他 千円	その他の内容
	指標名		目標値	目標年度	
成果指標①	エコプロジェクト「海辺の学校」の参加者数		100人	平成３４年度	
成果指標②					
補助対象者	エコプロジェクト「海辺の学校」実行委員会				
補助対象経費	(1) 海辺の学校、漂流物アート等実施に係る経費 (2) 印刷製本費 (3) 前２号に掲げるもののほか、エコプロジェクト「海辺の学校」の開催に当たり必要と認められる経費				
補助対象事業・活動の内容	エコプロジェクト「海辺の学校」事業				
	分類	☐ 運営補助のみ ☒ 事業補助のみ ☐ 運営補助と事業補助の両方 ☐ その他			
補助金額又は補助率	エコプロジェクト「海辺の学校」補助金の額は、予算で定める額以内				

〈補助金の見直し結果〉

内部評価結果	視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない)		《今後の改革の方向性》		
	公益性	A	現状のまま継続		
	必要性	A	《上記方向の理由》		
	有効性	A	・周知・PRのための情報発信を工夫するなど、島外からの参加者が増加しつつあり地域活性化のイベントとして現状のまま継続したい。		
	適格性及び妥当性	行政以外が実施することの妥当性	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》		
		補助率（補助額）の妥当性	・企業からの協賛金収入の増加に向けた活動の強化。		
		半永久的（固定的）な補助金ではない			
		団体活動の公益性			
		補助金交付が最も妥当な政策手段であるか			
		公費を充てることの妥当性			

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》		
	公益性	高い	現状のまま継続		
	必要性	高い	《まとめ》		
	有効性	高い	・実施団体は協賛金等の獲得に努められたい。		
	適格性及び妥当性	高い	・観光交流人口増加を目指し、甌島外から観光客を呼び込むため、広報活動を積極的に展開されたい。		

補助金番号	43	市比野温泉よさこい祭り補助金			
所管部課名	観光・シティセールス課	補助経過年数	6年以上１０年以下		
事務事業名	観光イベント事業費				
根拠法令	薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱				
平成29年度 予算額	1,860 千円	国県支出金 千円	一般財源 1,860 千円	その他 千円	その他の内容
	指標名		目標値	目標年度	
成果指標①	市比野温泉よさこい祭の参加者数		約1,200人 (70チーム)	平成３４年度	
成果指標②	市比野温泉よさこい祭の観客数		約10,000人	平成３４年度	
補助対象者	市比野温泉よさこい祭実行委員会				
補助対象経費	(1) 出演謝礼金 (2) 印刷製本費報償 (3) 前２号に掲げるもののほか、市比野温泉よさこい祭の開催に当たり必要と認められる経費				
補助対象事業・活動の内容	市比野温泉よさこい祭事業				
	分類	☐ 運営補助のみ ☒ 事業補助のみ ☐ 運営補助と事業補助の両方 ☐ その他			
補助金額又は補助率	市比野温泉よさこい祭補助金の額は、予算で定める額以内				

〈補助金の見直し結果〉

内部評価結果	視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない)		《今後の改革の方向性》		
	公益性	A	現状のまま継続		
	必要性	A	《上記方向の理由》		
	有効性	A	・市外からの参加チームが多く、宿泊者や観客の飲食等も含めて商店街への経済効果は大きいと思われる。また参加チームを増やす努力を行うなどPRも積極的なため現状のまま継続としたい。		
	適格性及び妥当性	行政以外が実施することの妥当性	A	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》	
		補助率（補助額）の妥当性	A	・引き続き、企業等からの協賛金獲得に努めるようにしたい。	
		半永久的（固定的）な補助金ではない	B		
		団体活動の公益性	A		
		補助金交付が最も妥当な政策手段であるか	A		
		公費を充てることの妥当性	A		

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》		
	公益性	高い	現状のまま継続		
	必要性	高い	《まとめ》		
	有効性	高い	・特になし		
	適格性及び妥当性	高い			

補助金番号	44	いむた池納涼花火大会補助金			
所管部課名	観光・シティセールス課	補助経過年数	6年以上10年以下		
事務事業名	観光イベント事業費				
根拠法令	薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱				
平成29年度 予算額	3,390千円	国県支出金 千円	一般財源 3,390千円	その他 千円	その他の内容
	指標名		目標値	目標年度	
成果指標①	いむた池納涼花火大会の観客数		約6,000人	平成34年度	
成果指標②					
補助対象者	いむた池納涼花火大会実行委員会				
補助対象経費	(1) 会場設営に係る経費 (2) 印刷製本費 (3) 前2号に掲げるもののほか、いむた池納涼花火大会の開催に当たり必要と認められる経費				
補助対象事業・活動の内容	いむた池納涼花火大会事業				
	分類	□運営補助のみ ■事業補助のみ □運営補助と事業補助の両方 □その他			
補助金額又は補助率	いむた池納涼花火大会補助金の額は、予算で定める額以内				

〈補助金の見直し結果〉

内部評価結果	視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない)		《今後の改革の方向性》		
	公益性	A	現状のまま継続		
	必要性	A	《上記方向の理由》		
	有効性	A	・寄付金等自己資金の増額に努め、市外からの観光客も多く地域活性化のためのイベントとして現状のまま継続したい。		
	適格性及び妥当性	行政以外が実施することの妥当性	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》		
		補助率（補助額）の妥当性	・引き続き、企業等からの協賛金獲得に努めたい。		
		半永久的（固定的）な補助金ではない			
		団体活動の公益性			
		補助金交付が最も妥当な政策手段であるか			
		公費を充てることの妥当性			

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》		
	公益性	高い	現状のまま継続		
	必要性	高い	《まとめ》		
	有効性	高い	・特になし		
	適格性及び妥当性	高い			

補助金番号	45	入来町夏まつり納涼花火大会補助金			
所管部課名	観光・シティセールス課	補助経過年数	6年以上10年以下		
事務事業名	観光イベント事業費				
根拠法令	薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱				
平成29年度 予算額	600 千円	国県支出金 千円	一般財源 600 千円	その他 千円	その他の内容
	指標名		目標値	目標年度	
成果指標①	入来町夏まつり納涼花火大会の観客数		3,500人	平成34年度	
成果指標②					
補助対象者	入来町夏まつり納涼花火大会実行委員会				
補助対象経費	(1) 会場設営に係る経費 (2) 印刷製本費 (3) 前2号に掲げるもののほか、入来町夏まつり納涼花火大会の開催に当たり必要と認められる経費				
補助対象事業・活動の内容	入来町夏まつり納涼花火大会事業				
	分類	□運営補助のみ ■事業補助のみ □運営補助と事業補助の両方 □その他			
補助金額又は補助率	入来町夏まつり納涼花火大会補助金の額は、予算で定める額以内				

〈補助金の見直し結果〉

内部評価結果	視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない)		《今後の改革の方向性》		
	公益性	A	現状のまま継続		
	必要性	A	《上記方向の理由》		
	有効性	A	・地域活性化につながるイベントとして重要であるが、情報発信など周知PRを工夫し、参加者の増加に努めるようにしていきたい。		
	適格性及び妥当性	行政以外が実施することの妥当性	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》		
		補助率（補助額）の妥当性	・引き続き、企業等からの協賛金獲得に努めたい。		
		半永久的（固定的）な補助金ではない			
		団体活動の公益性			
		補助金交付が最も妥当な政策手段であるか			
		公費を充てることの妥当性			

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》		
	公益性	高い	現状のまま継続		
	必要性	高い	《まとめ》		
	有効性	高い	・特になし		
	適格性及び妥当性	高い			

補助金番号	46	かみこしき夏祭り事業補助金			
所管部課名	観光・シティセールス課	補助経過年数	6年以上１０年以下		
事務事業名	観光イベント事業費				
根拠法令	薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱				
平成29年度 予算額	190 千円	国県支出金 千円	一般財源 190 千円	その他 千円	その他の内容
	指標名		目標値	目標年度	
成果指標①	かみこしき夏祭りの観客数		1,000人	平成３４年度	
成果指標②					
補助対象者	上甕夏祭り実行委員会				
補助対象経費	(1) 会場設営に係る経費 (2) 印刷製本費 (3) 前２号に掲げるもののほか、上甕夏祭り事業の開催に 当たり必要と認められる経費				
補助対象事業・活動の内容	かみこしき夏祭り事業				
	分類	□運営補助のみ ■事業補助のみ □運営補助と事業補助の両方 □その他			
補助金額又は補助率	上甕夏祭り事業補助金の額は、予算で定める額以内				

〈補助金の見直し結果〉

内部評価結果	視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない)		《今後の改革の方向性》		
	公益性	A	現状のまま継続		
	必要性	A	《上記方向の理由》		
	有効性	A	・市外からの観光客も多く地域活性化のためのイベントとして現状のまま継続したい。		
	適格性及び妥当性	行政以外が実施することの妥当性	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》		
		補助率（補助額）の妥当性			
		半永久的（固定的）な補助金ではない			
		団体活動の公益性			
		補助金交付が最も妥当な政策手段であるか			
		公費を充てることの妥当性			

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》		
	公益性	高い	現状のまま継続		
	必要性	高い	《まとめ》		
	有効性	高い	・繰越金が多額となっているため、有効活用を図られたい。		
	適格性及び妥当性	高い	・観光交流人口増加を目指し、甕島外から観光客を呼び込むため、広報活動を積極的に展開されたい。		

補助金番号	47	里夏祭り事業補助金			
所管部課名	観光・シティセールス課	補助経過年数	6年以上10年以下		
事務事業名	観光イベント事業費				
根拠法令	薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱				
平成29年度 予算額	180 千円	国県支出金 千円	一般財源 180 千円	その他 千円	その他の内容
	指標名		目標値	目標年度	
成果指標①	里夏祭りの観客数		約1,200人	平成34年度	
成果指標②					
補助対象者	里夏祭り実行委員会				
補助対象経費	(1) 会場設営に係る経費 (2) 印刷製本費 (3) 前2号に掲げるもののほか、里夏祭り事業の開催に当たり必要と認められる経費				
補助対象事業・活動の内容	里夏祭り事業 分類 ☐ 運営補助のみ ☒ 事業補助のみ ☐ 運営補助と事業補助の両方 ☐ その他				
補助金額又は補助率	里夏祭り事業補助金の額は、予算で定める額以内				

〈補助金の見直し結果〉

内部評価結果	視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない)		《今後の改革の方向性》
	公益性	A	現状のまま継続
	必要性	A	《上記方向の理由》
	有効性	A	・市外からの観光客も多く地域活性化のためのイベントとして現状のまま継続したい。
	適格性及び妥当性	行政以外が実施することの妥当性	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》
		補助率（補助額）の妥当性	
		半永久的（固定的）な補助金ではない	
		団体活動の公益性	
		補助金交付が最も妥当な政策手段であるか	
		公費を充てることの妥当性	

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》
	公益性	高い	現状のまま継続
	必要性	高い	《まとめ》
	有効性	高い	・繰越金が多額となっているため、有効活用を図られたい。
	適格性及び妥当性	高い	

補助金番号		48		川内川花火大会補助金			
所管部課名		観光・シティセールス課		補助経過年数	6年以上10年以下		
事務事業名		観光イベント事業費					
根拠法令		薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱					
平成29年度 予算額		2,000千円	国県支出金 千円	一般財源 2,000千円	その他 千円	その他の内容	
		指標名			目標値	目標年度	
成果指標①		川内川花火大会の観客数			約100,000人	平成34年度	
成果指標②							
補助対象者		川内商工会議所					
補助対象経費		(1) 会場設営に係る経費 (2) 印刷製本費 (3) 前2号に掲げるもののほか、川内川花火大会の開催に当たり必要と認められる経費					
補助対象事業・活動の内容		川内川花火大会事業					
		分類	□運営補助のみ ■事業補助のみ □運営補助と事業補助の両方 □その他				
補助金額又は補助率		川内川花火大会補助金の額は、予算で定める額以内					

〈補助金の見直し結果〉

内部評価結果	視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない)		《今後の改革の方向性》		
	公益性	A	見直しの上で継続：拡大		
	必要性	A	《上記方向の理由》 ・本市最大の集客イベントであり市外等へのPR効果が大きい ため、警備員の増加などを行い、より自立したイベントとなるよう拡大したい。		
	有効性	A			
	行政以外が実施することの妥当性	A	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》		
	補助率（補助額）の妥当性	A			
	半永久的（固定的）な補助金ではない	A			
	団体活動の公益性	A			
	補助金交付が最も妥当な政策手段であるか	A			
	公費を充てることの妥当性	A			

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》		
	公益性	高い	見直しの上で継続：拡大		
	必要性	高い	《まとめ》 ・実施団体は協賛金等の獲得に努められたい。		
	有効性	高い			
	適格性及び妥当性	高い			

補助金番号	49	とうごう夏まつり納涼大会補助金			
所管部課名	観光・シティセールス課	補助経過年数	6年以上10年以下		
事務事業名	観光イベント事業費				
根拠法令	薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱				
平成29年度 予算額	770 千円	国県支出金 千円	一般財源 770 千円	その他 千円	その他の内容
	指標名		目標値	目標年度	
成果指標①	東郷夏まつり納涼大会の観客数		約5,000人	平成34年度	
成果指標②					
補助対象者	とうごう夏まつり納涼大会実行委員会				
補助対象経費	(1) 会場設営に係る経費 (2) 印刷製本費 (3) 前2号に掲げるもののほか、東郷夏まつり納涼大会の開催に当たり必要と認められる経費				
補助対象事業・活動の内容	とうごう夏まつり納涼大会事業 分類 ☐ 運営補助のみ ☒ 事業補助のみ ☐ 運営補助と事業補助の両方 ☐ その他				
補助金額又は補助率	東郷夏まつり納涼大会補助金の額は、予算で定める額以内				

〈補助金の見直し結果〉

内部評価結果	視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない)		《今後の改革の方向性》
	公益性	A	現状のまま継続
	必要性	A	《上記方向の理由》 ・寄付金等自己資金の増額に努め、市外からの観光客も多く地域活性化のためのイベントとして現状のまま継続したい。
	有効性	A	
	適格性及び妥当性		
	行政以外が実施することの妥当性	A	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》
	補助率（補助額）の妥当性	A	
	半永久的（固定的）な補助金ではない	B	
	団体活動の公益性	A	
	補助金交付が最も妥当な政策手段であるか	A	
	公費を充てることの妥当性	A	

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》
	公益性	高い	現状のまま継続
	必要性	高い	《まとめ》 ・特になし
	有効性	高い	
	適格性及び妥当性	高い	

補助金番号	50	市比野温泉杯サッカー大会補助金			
所管部課名	観光・シティセールス課	補助経過年数	6年以上１０年以下		
事務事業名	観光イベント事業費				
根拠法令	薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱				
平成29年度 予算額	1,400 千円	国県支出金 千円	一般財源 1,400 千円	その他 千円	その他の内容
	指標名		目標値	目標年度	
成果指標①	市比野温泉杯サッカー大会の参加者数		約3,500人	平成３４年度	
成果指標②	市比野温泉杯サッカー大会の観客数		約5,000人	平成３４年度	
補助対象者	市比野温泉杯サッカー大会実行委員会				
補助対象経費	(1) 大会審判等謝金 (2) 広報宣伝費 (3) 事務消耗品費 (4) 前各号に掲げるもののほか、市比野温泉杯サッカー大会の開催に当たり必要と認められる経費				
補助対象事業・活動の内容	市比野温泉杯サッカー大会の運営				
	分類	□運営補助のみ ■事業補助のみ □運営補助と事業補助の両方 □その他			
補助金額又は補助率	市比野温泉杯サッカー大会補助金の額は、予算で定める額以内				

〈補助金の見直し結果〉

内部評価結果	視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない)		《今後の改革の方向性》		
	公益性	A	現状のまま継続		
	必要性	A	《上記方向の理由》		
	有効性	A	・市外からの参加者も多く地域活性化のためのイベントとして現状のまま継続したい。		
	適格性及び妥当性	行政以外が実施することの妥当性	A	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》	
		補助率（補助額）の妥当性	A		
		半永久的（固定的）な補助金ではない	B		
		団体活動の公益性	A		
		補助金交付が最も妥当な政策手段であるか	A		
		公費を充てることの妥当性	A		

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》		
	公益性	高い	現状のまま継続		
	必要性	高い	《まとめ》		
	有効性	高い	・特になし		
	適格性及び妥当性	高い			

補助金番号	51	いむた池梅マラソン大会補助金			
所管部課名	観光・シティセールス課	補助経過年数	6年以上10年以下		
事務事業名	観光イベント事業費				
根拠法令	薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱				
平成29年度 予算額	1,460 千円	国県支出金 千円	一般財源 1,460 千円	その他 千円	その他の内容
	指標名		目標値	目標年度	
成果指標①	いむた池梅マラソン大会の参加者数		約600人	平成34年度	
成果指標②	いむた池梅マラソン大会の観客数		約800人	平成34年度	
補助対象者	いむた池梅マラソン大会実行委員会				
補助対象経費	(1) 会場設営に係る経費 (2) 印刷製本費 (3) 前2号に掲げるもののほか、いむた池梅マラソン大会の開催に当たり必要と認められる経費				
補助対象事業・活動の内容	いむた池梅マラソン大会事業				
	分類	□運営補助のみ ■事業補助のみ □運営補助と事業補助の両方 □その他			
補助金額又は補助率	いむた池梅マラソン大会補助金の額は、予算で定める額以内				

〈補助金の見直し結果〉

内部評価結果	視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない)		《今後の改革の方向性》		
	公益性	A	現状のまま継続		
	必要性	A	《上記方向の理由》		
	有効性	A	・市外からの参加者も多く地域活性化のためのイベントとして現状のまま継続したい。ただし、寄付金等の獲得に向けて引き続き努力するよう指導してまいりたい。		
	適格性及び妥当性	行政以外が実施することの妥当性	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》		
		補助率（補助額）の妥当性	・引き続き企業等からの協賛金獲得に努める。		
		半永久的（固定的）な補助金ではない			
		団体活動の公益性			
		補助金交付が最も妥当な政策手段であるか			
		公費を充てることの妥当性			

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》		
	公益性	高い	現状のまま継続		
	必要性	高い	《まとめ》		
	有効性	高い	・特になし		
	適格性及び妥当性	高い			

補助金番号	52	いりきファミリーハイキング補助金			
所管部課名	観光・シティセールス課	補助経過年数	6年以上10年以下		
事務事業名	観光イベント事業費				
根拠法令	薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱				
平成29年度 予算額	580千円	国県支出金 千円	一般財源 580千円	その他 千円	その他の内容
	指標名		目標値	目標年度	
成果指標①	いりきファミリーハイキングの参加者数		約500人	平成34年度	
成果指標②					
補助対象者	いりきファミリーハイキング実行委員会				
補助対象経費	(1) 会場設営に係る経費 (2) 印刷製本費 (3) 前2号に掲げるもののほか、いりきファミリーハイキングの開催に当たり必要と認められる経費				
補助対象事業・活動の内容	いりきファミリーハイキング事業				
	分類	□運営補助のみ ■事業補助のみ □運営補助と事業補助の両方 □その他			
補助金額又は補助率	いりきファミリーハイキング補助金の額は、予算で定める額以内				

〈補助金の見直し結果〉

内部評価結果	視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない)		《今後の改革の方向性》		
	公益性	A	現状のまま継続		
	必要性	A	《上記方向の理由》		
	有効性	B	・市内の親子連れ等が楽しみにする地域活性化へつなげるイベントであり現状のまま継続したい。ただし、参加者増のためイベント内容の改善などを提案していきたい。		
	適格性及び妥当性	行政以外が実施することの妥当性	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》		
		補助率（補助額）の妥当性	・引き続き企業等からの協賛金獲得に努める。		
		半永久的（固定的）な補助金ではない			
		団体活動の公益性			
		補助金交付が最も妥当な政策手段であるか			
		公費を充てることの妥当性			

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》		
	公益性	高い	現状のまま継続		
	必要性	高い	《まとめ》		
	有効性	高い	・市外からの観光客を増やすイベントとなるよう参加者増のため内容改善など努力されたい。		
	適格性及び妥当性	高い			

補助金番号	53	海ふれ愛 i n 西方補助金			
所管部課名	観光・シティセールス課	補助経過年数	6 年以上 1 0 年以下		
事務事業名	観光イベント事業費				
根拠法令	薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱				
平成29年度 予算額	390 千円	国県支出金 千円	一般財源 390 千円	その他 千円	その他の内容
	指標名		目標値	目標年度	
成果指標①	海ふれ愛in西方の観客数		約3, 000人	平成 3 4 年度	
成果指標②					
補助対象者	西方夏祭り実行委員会				
補助対象経費	(1) 会場設営に係る経費 (2) 印刷製本費 (3) 前 2 号に掲げるもののほか、海ふれ愛in西方の開催に 当たり必要と認められる経費				
補助対象事業・活動の内容	海ふれ愛in西方事業				
	分類	□運営補助のみ ■事業補助のみ □運営補助と事業補助の両方 □その他			
補助金額又は補助率	海ふれ愛in西方補助金の額は、予算で定める額以内				

〈補助金の見直し結果〉

内部評価結果	視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない)		《今後の改革の方向性》		
	公益性	A	現状のまま継続		
	必要性	A	《上記方向の理由》		
	有効性	A	・ 寄付金等自己資金の増額に努め、市外からの観光客も多く地域活性化のためのイベントとして現状のまま継続したい。		
	適格性及び妥当性	行政以外が実施することの妥当性	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》		
		補助率（補助額）の妥当性	・ 引き続き企業等からの協賛金獲得に努める。		
		半永久的（固定的）な補助金ではない			
		団体活動の公益性			
		補助金交付が最も妥当な政策手段であるか			
		公費を充てることの妥当性			

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》		
	公益性	高い	現状のまま継続		
	必要性	高い	《まとめ》		
	有効性	高い	・ 特になし		
	適格性及び妥当性	高い			

補助金番号	54	ウミネコまつり事業補助金			
所管部課名	観光・シティセールス課	補助経過年数	6年以上10年以下		
事務事業名	観光イベント事業費				
根拠法令	薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱				
平成29年度 予算額	250 千円	国県支出金 千円	一般財源 250 千円	その他 千円	その他の内容
	指標名		目標値	目標年度	
成果指標①	ウミネコまつりの参加者数		120人	平成34年度	
成果指標②					
補助対象者	鹿島地域まつり実行委員会				
補助対象経費	(1) 船の借上げに係る経費 (2) 通信運搬費 (3) 前2号に掲げるもののほか、ウミネコまつり事業の開催に当たり必要と認められる経費				
補助対象事業・活動の内容	ウミネコまつり事業 分類 ☐ 運営補助のみ ☒ 事業補助のみ ☐ 運営補助と事業補助の両方 ☐ その他				
補助金額又は補助率	ウミネコまつり事業補助金の額は、予算で定める額以内				

〈補助金の見直し結果〉

内部評価結果	視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない)		《今後の改革の方向性》	
	公益性	A	現状のまま継続	
	必要性	A	《上記方向の理由》	
	有効性	A	・ 島外からの観光客も多く地域活性化のためのイベントとして現状のまま継続したい。	
	適格性及び妥当性	行政以外が実施することの妥当性	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》	
		補助率（補助額）の妥当性	・ 引き続き企業等からの協賛金獲得に努める。	
		半永久的（固定的）な補助金ではない		
		団体活動の公益性		
		補助金交付が最も妥当な政策手段であるか		
		公費を充てることの妥当性		

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》	
	公益性	高い	現状のまま継続	
	必要性	高い	《まとめ》	
	有効性	高い	・ 特になし	
	適格性及び妥当性	高い		

補助金番号	55	こしき島アクアスロン大会補助金			
所管部課名	観光・シティセールス課	補助経過年数	6年以上１０年以下		
事務事業名	観光イベント事業費				
根拠法令	薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱				
平成29年度 予算額	3,000 千円	国県支出金 千円	一般財源 3,000 千円	その他 千円	その他の内容
	指標名		目標値	目標年度	
成果指標①	こしき島アクアスロン大会の参加者数		150人	平成３４年度	
成果指標②	こしき島アクアスロン大会の観客数		約500人	平成３４年度	
補助対象者	こしき島アクアスロン大会実行委員会				
補助対象経費	(1) 会場の設営に係る経費 (2) 印刷製本費 (3) 前各号に掲げるもののほか、こしき島アクアスロン大会の開催に当たり必要と認められる経費				
補助対象事業・活動の内容	こしき島アクアスロン大会事業				
	分類	□運営補助のみ ■事業補助のみ □運営補助と事業補助の両方 □その他			
補助金額又は補助率	こしき島アクアスロン大会補助金の額は、予算で定める額以内				

〈補助金の見直し結果〉

内部評価結果	視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない)		《今後の改革の方向性》		
	公益性	A	現状のまま継続		
	必要性	A	《上記方向の理由》		
	有効性	A	・ 寄付金等自己資金の増額に努め、島外からの観光客も多く地域活性化のためのイベントとして現状のまま継続したい。		
	適格性及び妥当性	行政以外が実施することの妥当性	A	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》	
		補助率（補助額）の妥当性	A		
		半永久的（固定的）な補助金ではない	B		
		団体活動の公益性	A		
		補助金交付が最も妥当な政策手段であるか	A		
		公費を充てることの妥当性	A	・ 引き続き企業等からの協賛金獲得に努める。	

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》		
	公益性	高い	現状のまま継続		
	必要性	高い	《まとめ》		
	有効性	高い	・ 実施団体は協賛金等の獲得に努められたい。		
	適格性及び妥当性	高い			

補助金番号	56	甌大明神マラソン大会補助金			
所管部課名	観光・シティセールス課	補助経過年数	6年以上10年以下		
事務事業名	観光イベント事業費				
根拠法令	薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱				
平成29年度 予算額	3,000 千円	国県支出金 千円	一般財源 3,000 千円	その他 千円	その他の内容
	指標名		目標値	目標年度	
成果指標①	甌大明神マラソン大会の参加者数		550人	平成34年度	
成果指標②	甌大明神マラソン大会の観客数		約1,300人	平成34年度	
補助対象者	甌大明神マラソン大会実行委員会				
補助対象経費	(1) 会場設営に係る経費 (2) 印刷製本費 (3) 前2号に掲げるもののほか、甌大明神マラソン大会の開催に当たり必要と認められる経費				
補助対象事業・活動の内容	甌大明神マラソン大会事業				
	分類	□運営補助のみ ■事業補助のみ □運営補助と事業補助の両方 □その他			
補助金額又は補助率	甌大明神マラソン大会補助金の額は、予算で定める額以内				

〈補助金の見直し結果〉

内部評価結果	視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない)		《今後の改革の方向性》		
	公益性	A	現状のまま継続		
	必要性	A	《上記方向の理由》		
	有効性	A	・島外からの観光客も多く地域活性化のためのイベントとして現状のまま継続したい。ただし、引き続き協賛金の獲得に努めるよう指導してまいりたい。		
	適格性及び妥当性	行政以外が実施することの妥当性	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》		
		補助率（補助額）の妥当性	・引き続き企業等からの協賛金獲得に努める。		
		半永久的（固定的）な補助金ではない			
		団体活動の公益性			
		補助金交付が最も妥当な政策手段であるか			
		公費を充てることの妥当性			

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》		
	公益性	高い	現状のまま継続		
	必要性	高い	《まとめ》		
	有効性	高い	・実施団体は協賛金等の獲得に努められたい。		
	適格性及び妥当性	高い			

補助金番号	57	川内駅前イルミネーション事業補助金			
所管部課名	観光・シティセールス課	補助経過年数	6年以上10年以下		
事務事業名	観光イベント事業費				
根拠法令	薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱				
平成29年度 予算額	2,970 千円	国県支出金 千円	一般財源 2,970 千円	その他 千円	その他の内容
	指標名		目標値	目標年度	
成果指標①	クリスマスイベント等の観客数		2,000人	平成34年度	
成果指標②					
補助対象者	川内駅前イルミネーション事業実行委員会				
補助対象経費	(1) イルミネーションの購入及び装飾に係る経費 (2) クリスマスイベント等の実施に係る経費 (3) 前2号に掲げるもののほか、川内駅前イルミネーション事業の実施に当たり必要と認められる経費				
補助対象事業・活動の内容	川内駅前イルミネーション事業				
	分類	□運営補助のみ ■事業補助のみ □運営補助と事業補助の両方 □その他			
補助金額又は補助率	川内駅前イルミネーション事業補助金の額は、予算で定める額以内				

〈補助金の見直し結果〉

内部評価結果	視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない)		《今後の改革の方向性》		
	公益性	A	現状のまま継続		
	必要性	A	《上記方向の理由》		
	有効性	A	・寄付金等自己資金の獲得に努め、地域活性化のためのイベントとして現状のまま継続したい。		
	適格性及び妥当性	行政以外が実施することの妥当性	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》		
		補助率（補助額）の妥当性	・引き続き企業等からの協賛金獲得に努める。		
		半永久的（固定的）な補助金ではない			
		団体活動の公益性			
		補助金交付が最も妥当な政策手段であるか			
		公費を充てることの妥当性			

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》		
	公益性	高い	現状のまま継続		
	必要性	高い	《まとめ》		
	有効性	高い	・イベント等を実施するなど、観光客を呼び込めるよう取り組まれない。		
	適格性及び妥当性	高い	・他市の事例を参考に、カラフルなイルミネーションに取り組むなど、配色に工夫されたい。		

補助金番号	58	川内大綱引補助金			
所管部課名	観光・シティセールス課	補助経過年数	6年以上10年以下		
事務事業名	観光イベント事業費				
根拠法令	薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱				
平成29年度 予算額	10,000 千円	国県支出金 千円	一般財源 10,000 千円	その他 千円	その他の内容
	指標名		目標値	目標年度	
成果指標①	川内大綱引の参加者数		約3,000人	平成34年度	
成果指標②	川内大綱引の観客数		約60,000人	平成34年度	
補助対象者	川内大綱引保存会				
補助対象経費	(1) 事務局の運営に要する経費 (2) 綱引に係る機械器具等の購入及び設置に係る経費 (3) 観覧席及び照明等の設置に要する経費 (4) 宣伝費 (5) 前各号に掲げるもののほか、川内大綱引の開催に当たり必要と認められる経費				
補助対象事業・活動の内容	川内大綱引事業 分類 ☐ 運営補助のみ ☐ 事業補助のみ ☒ 運営補助と事業補助の両方 ☐ その他				
補助金額又は補助率	川内大綱引補助金の額は、予算で定める額以内				

〈補助金の見直し結果〉

内部評価結果	視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない)		《今後の改革の方向性》
	公益性	A	現状のまま継続
	必要性	A	《上記方向の理由》 ・寄付金等自己資金の獲得に努め、市内外からの観光客も多く地域活性化のためのイベントとして現状のまま継続したい。
	有効性	A	
	適格性及び妥当性		
	行政以外が実施することの妥当性	A	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》 ・引き続き企業等からの協賛金獲得に努める。
	補助率（補助額）の妥当性	A	
	半永久的（固定的）な補助金ではない	B	
	団体活動の公益性	A	
	補助金交付が最も妥当な政策手段であるか	A	
	公費を充てることの妥当性	A	

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》
	公益性	高い	現状のまま継続
	必要性	高い	《まとめ》 ・特になし
	有効性	高い	
	適格性及び妥当性	高い	

補助金番号		59		とうごう天神梅マラソン大会補助金							
所管部課名		観光・シティセールス課		補助経過年数		6年以上10年以下					
事務事業名		観光イベント事業費									
根拠法令		薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱									
平成29年度 予算額		1,990 千円		国県支出金 千円		一般財源 1,990 千円		その他 千円		その他の内容	
		指標名				目標値		目標年度			
成果指標①		とうごう天神梅マラソン大会の参加者数				1,000人		平成34年度			
成果指標②		とうごう天神梅マラソン大会の観客数				約4,000人		平成34年度			
補助対象者		とうごう天神梅マラソン大会実行委員会									
補助対象経費		(1) 会場設営に係る経費 (2) 印刷製本費 (3) 前2号に掲げるもののほか、とうごう天神梅マラソン大会の開催に当たり必要と認められる経費									
補助対象事業・活動の内容		とうごう天神梅マラソン大会事業									
		分類		□運営補助のみ ■事業補助のみ □運営補助と事業補助の両方 □その他							
補助金額又は補助率		とうごう天神梅マラソン大会補助金の額は、予算で定める額以内									

〈補助金の見直し結果〉

内部評価結果	視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない)		《今後の改革の方向性》		
	公益性	A	現状のまま継続		
	必要性	A	《上記方向の理由》		
	有効性	A	・ 寄付金等自己資金の獲得に努め、市外からの観光客も多く地域活性化のためのイベントとして現状のまま継続したい。		
	適格性及び妥当性	行政以外が実施することの妥当性	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》		
		補助率（補助額）の妥当性	・ 引き続き企業等からの協賛金獲得に努める。		
		半永久的（固定的）な補助金ではない			
		団体活動の公益性			
		補助金交付が最も妥当な政策手段であるか			
		公費を充てることの妥当性			

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》		
	公益性	高い	現状のまま継続		
	必要性	高い	《まとめ》		
	有効性	高い	・ 特になし		
	適格性及び妥当性	高い			

補助金番号	60	ふるさと再発見地元もりあげ事業補助金			
所管部課名	観光・シティセールス課	補助経過年数	6年以上10年以下		
事務事業名	観光イベント事業費				
根拠法令	薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱				
平成29年度 予算額	900 千円	国県支出金 千円	一般財源 900 千円	その他 千円	その他の内容
	指標名		目標値	目標年度	
成果指標①	ふるさと再発見地元もりあげ事業の観客数		約10,000人	平成34年度	
成果指標②					
補助対象者	公益社団法人川内青年会議所				
補助対象経費	(1) 会場設営費 (2) 広報宣伝費 (3) 事務消耗品費 (4) 前各号に掲げるもののほか、ふるさと再発見地元もりあげ事業の開催に当たり必要と認められる経費				
補助対象事業・活動の内容	ふるさと再発見を通じた地域活性化に取り組む事業 分類 ☐ 運営補助のみ ☒ 事業補助のみ ☐ 運営補助と事業補助の両方 ☐ その他				
補助金額又は補助率	ふるさと再発見地元もりあげ事業補助金の額は、予算で定める額以内				

〈補助金の見直し結果〉

内部評価結果	視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない)		《今後の改革の方向性》	
	公益性	A	現状のまま継続	
	必要性	A	《上記方向の理由》	
	有効性	B	・市内外からの観光客も多く地域活性化のためのイベントとして現状のまま継続したい。	
	適格性及び妥当性	行政以外が実施することの妥当性	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》	
		補助率（補助額）の妥当性	・引き続き企業等からの協賛金獲得に努める。	
		半永久的（固定的）な補助金ではない		
		団体活動の公益性		
		補助金交付が最も妥当な政策手段であるか		
		公費を充てることの妥当性	A	

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》	
	公益性	高い	現状のまま継続	
	必要性	高い	《まとめ》	
	有効性	高い	・特になし	
	適格性及び妥当性	高い		

補助金番号	61	港まつり事業補助金			
所管部課名	観光・シティセールス課	補助経過年数	6年以上10年以下		
事務事業名	観光イベント事業費				
根拠法令	薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱				
平成29年度 予算額	500 千円	国県支出金 千円	一般財源 500 千円	その他 千円	その他の内容
	指標名		目標値	目標年度	
成果指標①	港まつりの観客数		約600人	平成34年度	
成果指標②					
補助対象者	鹿島地域まつり実行委員会				
補助対象経費	(1) 通信運搬費 (2) 消耗品費 (3) 前2号に掲げるもののほか、港まつり事業の開催に当たり必要と認められる経費				
補助対象事業・活動の内容	港まつり事業 分類 ☐ 運営補助のみ ☒ 事業補助のみ ☐ 運営補助と事業補助の両方 ☐ その他				
補助金額又は補助率	港まつり事業補助金の額は、予算で定める額以内				

〈補助金の見直し結果〉					
内部評価結果	視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない)		《今後の改革の方向性》		
	公益性	A	現状のまま継続		
	必要性	A	《上記方向の理由》		
	有効性	A	・地域活性化のためのイベントとして現状のまま継続したい。		
	適格性及び妥当性	行政以外が実施することの妥当性	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》		
		補助率（補助額）の妥当性	・引き続き企業等からの協賛金獲得に努める。		
		半永久的（固定的）な補助金ではない			
		団体活動の公益性			
		補助金交付が最も妥当な政策手段であるか			
		公費を充てることの妥当性			

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》		
	公益性	高い	現状のまま継続		
	必要性	高い	《まとめ》		
	有効性	高い	・特になし		
	適格性及び妥当性	高い			

補助金番号	62	八重山高原星物語補助金			
所管部課名	観光・シティセールス課	補助経過年数	6年以上10年以下		
事務事業名	観光イベント事業費				
根拠法令	薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱				
平成29年度 予算額	800 千円	国県支出金 千円	一般財源 800 千円	その他 千円	その他の内容
	指標名		目標値	目標年度	
成果指標①	八重山高原星物語の観客数		3,500人	平成34年度	
成果指標②					
補助対象者	八重山高原星物語実行委員会				
補助対象経費	(1) 会場設営に係る費 (2) 前号に掲げるもののほか、八重山高原星物語の開催に当たり必要と認められる経費				
補助対象事業・活動の内容	八重山高原星物語事業				
	分類	□運営補助のみ ■事業補助のみ □運営補助と事業補助の両方 □その他			
補助金額又は補助率	八重山高原星物語補助金の額は、予算で定める額以内				

〈補助金の見直し結果〉

内部評価結果	視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない)		《今後の改革の方向性》		
	公益性	A	現状のまま継続		
	必要性	A	《上記方向の理由》		
	有効性	A	・市内外からの観光客も多く地域活性化のためのイベントとして現状のまま継続したい。		
	適格性及び妥当性	行政以外が実施することの妥当性	A	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》	
		補助率（補助額）の妥当性	B		
		半永久的（固定的）な補助金ではない	C		
		団体活動の公益性	A		
		補助金交付が最も妥当な政策手段であるか	A		
		公費を充てることの妥当性	A	・引き続き企業等からの協賛金獲得に努める。	

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》		
	公益性	高い	現状のまま継続		
	必要性	高い	《まとめ》		
	有効性	高い			
	適格性及び妥当性	高い	・特になし		

補助金番号	63	市立学校教職員研修補助金			
所管部課名	学校教育課	補助経過年数	6年以上10年以下		
事務事業名	教育研修費				
根拠法令	薩摩川内市教育委員会関係補助金等交付要綱				
平成29年度 予算額	840 千円	国県支出金 千円	一般財源 840 千円	その他 千円	その他の内容
	指標名		目標値	目標年度	
成果指標①	各中学校区の教員の授業交流年間平均時間		35時間	平成34年度	
成果指標②	鹿児島学習定着度調査市平均通過率の県との差		プラス2P	平成34年度	
補助対象者	市内の小・中学校に勤務する県費負担教員				
補助対象経費	薩摩川内市教育委員会が、県内外の教育先進地又は教育機関等において研修を行わせることを決定したもの				
補助対象事業・活動の内容	教職員の授業力向上や指導法改善、ひいては本市児童生徒の学力向上につなげるため、全国の先進地校を視察し、先進地校の取組を学ぶ研修を対象とする。				
	分類	☐ 運営補助のみ ☒ 事業補助のみ ☐ 運営補助と事業補助の両方 ☐ その他			
補助金額又は補助率	補助金交付要領別表に定める額				

〈補助金の見直し結果〉

内部評価結果	視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない)		《今後の改革の方向性》
	公益性	A	現状のまま継続
	必要性	A	《上記方向の理由》 ・本市に勤務する意欲的な教職員の教育に対する姿勢は、学校教育全般にわたり児童生徒の健全育成や学力向上に大きな影響を及ぼす。教職員の研修意欲を充足させ、授業力を向上させることは、児童生徒の学力向上につながる効果が期待できるため。
	有効性	A	
	適格性及び妥当性	A	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》 ・これまでに主に、本市教育行政の柱である小中一貫教育に関する研修への参加に対し補助金を支出してきたが、もう一つの教育行政の柱である英語教育や学力向上に関する研修も今後更に深めていく必要がある。
	行政以外が実施することの妥当性	A	
	補助率（補助額）の妥当性	A	
	半永久的（固定的）な補助金ではない	A	
	団体活動の公益性	A	
	補助金交付が最も妥当な政策手段であるか	A	
	公費を充てることの妥当性	A	

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》
	公益性	高い	現状のまま継続
	必要性	高い	《まとめ》
	有効性	高い	・特になし
	適格性及び妥当性	高い	

補助金番号	64	英語力向上プラン事業補助金			
所管部課名	学校教育課	補助経過年数	1 1 年以上 1 5 年以下		
事務事業名	英語力向上プラン事業				
根拠法令	薩摩川内市教育委員会関係補助金等交付要綱				
平成29年度 予算額	900 千円	国県支出金 千円	一般財源 900 千円	その他 千円	その他の内容
	指標名		目標値	目標年度	
成果指標①	中学校卒業時の3級以上取得率		40%	平成3 4 年度	
成果指標②	鹿児島学習定着度調査結果（英語通過率）		80%	平成3 4 年度	
補助対象者	薩摩川内市教科部会英語部会				
補助対象経費	大会出場旅費、指導者への旅費・謝金、会議費及び消耗品費等に要する経費				
補助対象事業・活動の内容	(1) 県・地区・市段階の英語発表大会に甑島地域から出場する生徒への旅費助成 (2) 英語サマーキャンプに甑島地域から出場する児童生徒への旅費助成等 (3) 特に必要であると認められる教材等の開発・作成				
	分類	□運営補助のみ ■事業補助のみ □運営補助と事業補助の両方 □その他			
補助金額又は補助率	補助対象事業の経費の合計額（予算に定める額以内）				

（補助金の見直し結果）

内部評価結果	視点別評価 （A＝合致、B＝概ね合致、C＝合致しない）		《今後の改革の方向性》		
	公益性	A	現状のまま継続		
	必要性	A	《上記方向の理由》 ・グローバル化に対応した人材を育成していくために、英語教育の充実は必須である。豊かな国際性と英語力を育むために小学生向けの英語・ローマ字チャレンジの実施や中学生向けには英語発表会、さらには小中学生共通の英語サマーキャンプは、効果が期待できるので、現状のまま継続を希望する。		
	有効性	A			
	適格性及び妥当性	行政以外が実施することの妥当性	A	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》 ・英語サマーキャンプの引率は、鹿児島純心女子大学の学生ボランティアを採用し、経費抑制に努めている。	
		補助率（補助額）の妥当性	A		
		半永久的（固定的）な補助金ではない	A		
		団体活動の公益性	A		
		補助金交付が最も妥当な政策手段であるか	A		
		公費を充てることの妥当性	A		

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》		
	公益性	高い	現状のまま継続		
	必要性	高い	《まとめ》 ・特になし		
	有効性	高い			
	適格性及び妥当性	高い			

補助金番号		65		遠距離通学生徒の通学費補助金			
所管部課名		教育総務課		補助経過年数		21年以上	
事務事業名		中学校扶助費					
根拠法令		遠距離通学生徒の通学費補助金交付規則					
平成29年度 予算額		32千円		国県支出金 千円	一般財源 32千円	その他 千円	その他の内容
		指標名			目標値		目標年度
成果指標①							
成果指標②							
補助対象者		中学校までの通学距離が片道6キロメートル以上の遠距離から通学する極端地域の生徒の保護者					
補助対象経費		中学校まで自転車を利用して通学する生徒の自転車の新車購入に要する経費の一部及び町循環バス等を利用して通学する生徒に対するバス定期券購入費の一部					
補助対象事業・活動の内容		・自転車の新車購入 ・バス定期券の購入					
		分類	□運営補助のみ ■事業補助のみ □運営補助と事業補助の両方 □その他				
補助金額又は補助率		・自転車購入補助金の額は10,000円 ・バス定期券の購入費の2分の1					

〈補助金の見直し結果〉

内部評価結果	視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない)		《今後の改革の方向性》		
	公益性	A	廃止		
	必要性	A	《上記方向の理由》		
	有効性	A	・遠距離通学費の支給は、合併前の条例・規則にもとづき運用しているが、支給対象者・支給額等の統一がなされていない。また、扶助費から支給している遠距離通学費もあるため、市全体を統一して実施していくため補助制度は廃止し扶助費として支給する方針で考えているため。		
	適格性及び妥当性	行政以外が実施することの妥当性	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》		
		補助率（補助額）の妥当性	・地域等の意見も踏まえ、学校再編の節目となる平成31年度に制度統一を図る。		
		半永久的（定期的）な補助金ではない			
		団体活動の公益性			
		補助金交付が最も妥当な政策手段であるか			
		公費を充てることの妥当性			

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》		
	公益性	高い	廃止		
	必要性	高い	《まとめ》		
	有効性	高い	・学校再編の節目となる平成31年度に制度を統一するために、この補助制度を他の地域に併せて、扶助費制度へ変更するという考え方に賛同したい。		
	適格性及び妥当性	高い	・制度統一の検討作業に際しては、制度がない地域も踏めて、学校が遠距離のため通学に困難な児童生徒が対象となるよう整理・検討されたい。		

補助金番号	66	女性（婦人）団体運営補助金			
所管部課名	社会教育課	補助経過年数	6 年以上 1 0 年以下		
事務事業名	成人教育事業費				
根拠法令	薩摩川内市教育委員会関係補助金等交付要綱				
平成29年度 予算額	960 千円	国県支出金 千円	一般財源 960 千円	その他 千円	その他の内容
	指標名		目標値	目標年度	
成果指標①	指導者養成事業への参加者数		2 0 人	平成 3 4 年度	
成果指標②					
補助対象者	①薩摩川内市女性団体連絡協議会（女団連） ②薩摩川内市地域女性団体連絡協議会（地女連）				
補助対象経費	住みよい地域社会への貢献と女性の地位向上、福祉の増進を図ることを目的とし、共生・協働の活動で明るく住みよい地域社会の発展に寄与する各種事業に要する経費及び団体の運営費（旅費、需用費、活動費、通信費 ほか）				
補助対象事業・活動の内容	①出会いサポート事業、レクリエーション大会 ほか ②地区保健福祉学習大会、飲酒運転根絶キャンペーン ほか				
	分類	☐ 運営補助のみ ☐ 事業補助のみ ☒ 運営補助と事業補助の両方 ☐ その他			
補助金額又は補助率	予算で定める額以内				

（補助金の見直し結果）

内部評価結果	視点別評価 （A＝合致、B＝概ね合致、C＝合致しない）		《今後の改革の方向性》		
	公益性	A	現状のまま継続		
	必要性	A	《上記方向の理由》		
	有効性	A	・女性団体については、2 団体を一本化出来ないか相談しているが、各々の活動が縮小していくことへの懸念から合意に至っていない。今後の見通しも立てられないことから現状を維持しつつ見守りたい。		
	適格性及び妥当性	行政以外が実施することの妥当性	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》		
		補助率（補助額）の妥当性	・活動運営費の補助金交付 ・適切な助言と指導者養成事業への協力		
		半永久的（固定的）な補助金ではない			
		団体活動の公益性			
		補助金交付が最も妥当な政策手段であるか			
		公費を充てることの妥当性			

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》		
	公益性	高い	現状のまま継続		
	必要性	高い	《まとめ》		
	有効性	高い	・2 つの女性団体について整理を行い、当面は、両団体の統合及び両団体の活動を注視するといった二つの視点で担当課も関わりたい。		
	適格性及び妥当性	高い	・補助対象経費ではない役員手当に補助金を充当することがないよう、自己資金を確保されたい。		

補助金番号	67				PTA連合会運営補助金			
所管部課名	社会教育課		補助経過年数	6年以上10年以下				
事務事業名	成人教育事業費							
根拠法令	薩摩川内市教育委員会関係補助金等交付要綱							
平成29年度 予算額	1,083 千円	国県支出金 千円	一般財源 1,083 千円	その他 千円	その他の内容			
	指標名			目標値	目標年度			
成果指標①	指導者養成事業への参加者数			40人	平成34年度			
成果指標②								
補助対象者	薩摩川内市PTA連合会							
補助対象経費	PTA活動の振興・発展を図るための事業計画に基づいた各種事業に要する経費 (賃金、旅費、需用費、活動費、備品費 ほか)							
補助対象事業・活動の内容	・市家庭教育学級・PTA合同研修大会、市PTA母親部研修会、父親研修会の企画運営 ・青少年育成の日の集い事例発表 ・県PTA研究大会、九州ブロックPTA研究大会、全国PTA研究大会参加 ほか							
	分類	☐ 運営補助のみ ☐ 事業補助のみ ☒ 運営補助と事業補助の両方 ☐ その他						
補助金額又は補助率	予算で定める額以内。							

〈補助金の見直し結果〉

内部評価結果	視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない)		《今後の改革の方向性》	
	公益性	A	現状のまま継続	
	必要性	A	《上記方向の理由》	
	有効性	A	・PTA連合会にあっては、常に対象者(役員・会員)が入れ替わらざるを得ない状況を踏まえ、今後も運営の助言、活動費の補助を継続していく。	
	適格性及び妥当性	行政以外が実施することの妥当性	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》	
		補助率(補助額)の妥当性		
		半永久的(固定的)な補助金ではない		
		団体活動の公益性		
		補助金交付が最も妥当な政策手段であるか		
		公費を充てることの妥当性	・活動運営費の補助金交付 ・適切な助言と指導者養成事業への協力	

外部評価結果	視点別評価(高い又は低い)		《今後の改革の方向性》	
	公益性	高い	現状のまま継続	
	必要性	高い	《まとめ》	
	有効性	高い		
	適格性及び妥当性	高い	・特になし	

補助金番号		68		入来麓伝統的建造物群保存地区保存会運営補助金							
所管部課名		文化課		補助経過年数		1 1 年以上 1 5 年以下					
事務事業名		入来麓伝統的建造物群保存地区整備事業費									
根拠法令		薩摩川内市教育委員会関係補助金等交付要綱									
平成29年度 予算額		50 千円		国県支出金 千円		一般財源 50 千円		その他 千円		その他の内容	
		指標名				目標値		目標年度			
成果指標①		保存会対応による入来麓伝建地区内の案内者数				年 2 , 0 0 0 人		平成 3 4 年度			
成果指標②		保存会に所属するガイド数				5 人		平成 3 4 年度			
補助対象者		入来麓伝統的建造物群保存地区保存会									
補助対象経費		報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、ほか特に必要であると認められる経費									
補助対象事業・活動の内容		伝統的建造物群保存地区に選定されている入来麓地区全体の「景観の保全」及び「住み心地の良い魅力ある町づくり」の向上を目的に実施する事業を対象とする。入来麓伝統的建造物群保存地区の案内、清掃、生垣の維持管理、地域の歴史・文化の伝承活動、空地・空家の見回り、休耕田の活用など。									
		分類		□運営補助のみ □事業補助のみ ■運営補助と事業補助の両方 □その他							
補助金額又は補助率		予算で定める額以内で、5 0 千円を限度とする。									

〈補助金の見直し結果〉

内部評価結果	視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない)		《今後の改革の方向性》		
	公益性	A	現状のまま継続		
	必要性	A	《上記方向の理由》		
	有効性	A	・入来麓伝統的建造物群保存地区全体を文化財として保存・活用していくに当たり、地域住民自身が地域の美化や保存、伝承活動に参画する現在の保存会活動は今後も継続していくことが望ましい。		
	適格性及び妥当性	行政以外が実施することの妥当性	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》		
		補助率（補助額）の妥当性	・城郭符の販売など収益の確保に努めるとともに、観光案内所や地域内の飲食店、地区コミ等との連携を密に行い、地域全体の活性化を図る。		
		半永久的（固定的）な補助金ではない			
		団体活動の公益性			
		補助金交付が最も妥当な政策手段であるか			
		公費を充てることの妥当性			

外部評価結果	視点別評価（高い又は低い）		《今後の改革の方向性》		
	公益性	高い	現状のまま継続		
	必要性	高い	《まとめ》		
	有効性	高い	・特になし		
	適格性及び妥当性	高い			

【参考】

■第7期 薩摩川内市行政改革推進委員会 委員名簿

職名	氏名	選出区分
会長	ほかいぞの よしふみ 外菌 善文	市長が必要と認めるもの
副会長	せんば れいこ 仙波 玲子	学識経験者(鹿児島純心女子大学)
委員	たじま こうすけ 田島 功輔	商工団体を代表する者(薩摩川内市商工会青年部)
委員	みやもと やすこ 宮元 泰子	農林漁業団体を代表する者(北さつま農業協同組合)
委員	いしはら あきのり 石原 昭憲	民主的団体を代表する者(甌はひとつ推進会議)
委員	こびら としあき 小平 敏明	民主的団体を代表する者(地区コミュニティ協議会連絡会)
委員	しらおがわ かずのり 白男川 和典	市長が必要と認めるもの(公募)

■薩摩川内市行政改革推進委員会 開催記録

年月日	会場	内容
平成29年 5月17日(水)	市役所501会議室	第1回薩摩川内市行政改革推進委員会 補助金等評価の諮問
平成29年 6月13日(火)	市役所601会議室	第2回薩摩川内市行政改革推進委員会
平成29年 7月11日(火)	市役所103会議室	第3回薩摩川内市行政改革推進委員会
平成29年 7月25日(火)	市役所501会議室	第4回薩摩川内市行政改革推進委員会
平成29年 8月 8日(火)	市役所103会議室	第5回薩摩川内市行政改革推進委員会
平成29年 8月22日(火)	市役所604会議室	第6回薩摩川内市行政改革推進委員会
平成29年 9月14日(木)	市役所501会議室	第7回薩摩川内市行政改革推進委員会
平成29年10月 2日(月)	市役所601会議室	第8回薩摩川内市行政改革推進委員会
平成29年11月 1日(水)	市役所603会議室	第9回薩摩川内市行政改革推進委員会
平成29年12月18日(月)	市役所601会議室	第10回薩摩川内市行政改革推進委員会 補助金等評価の諮問に対する答申